

人口減少・持続可能社会 のデザイン

広井良典(京都大学名誉教授)

hiroi.yoshinori.5u@kyoto-u.ac.jp

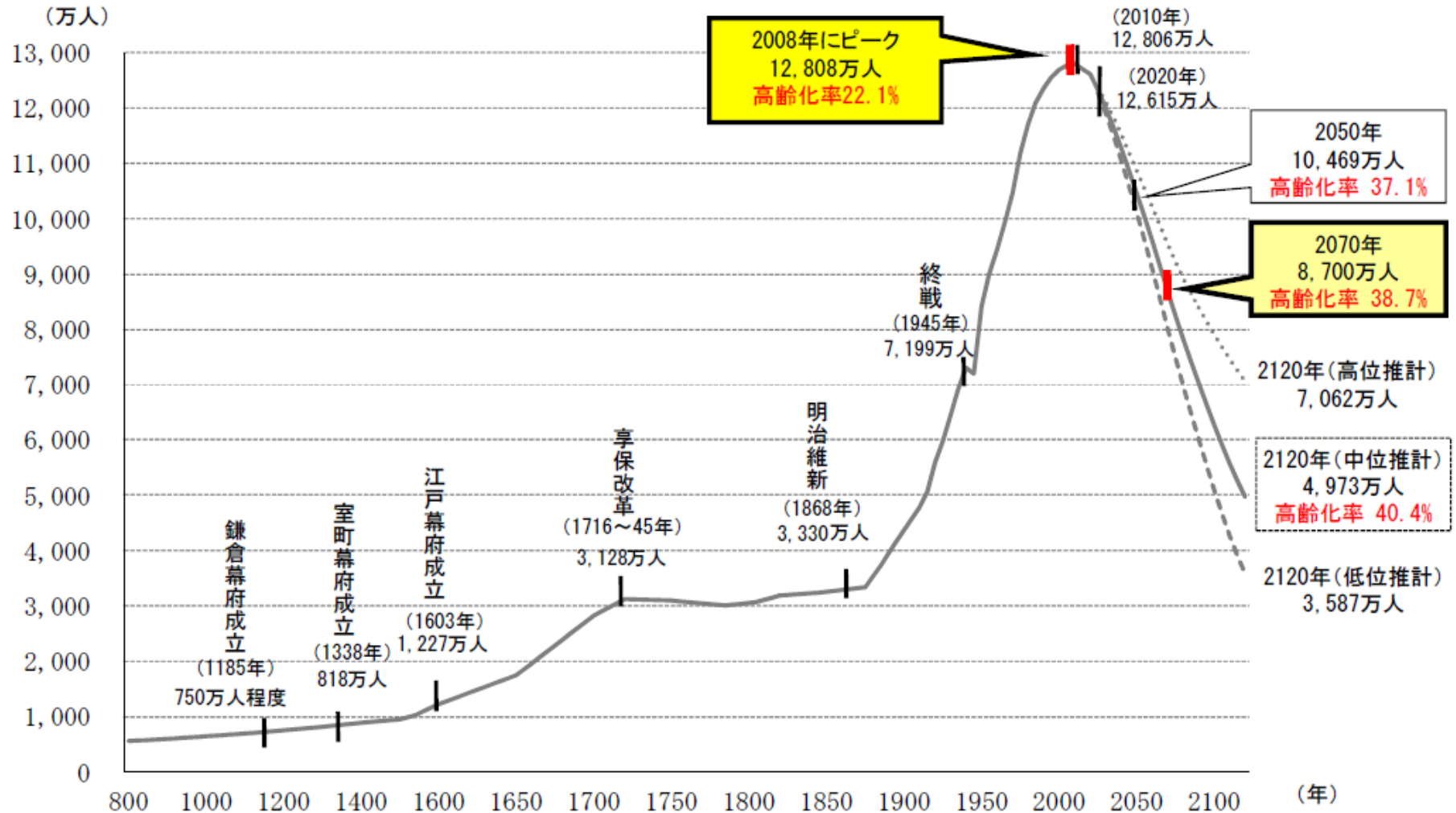
全体の流れ

- 1. 人口減少社会の意味
 - 2. AIを活用した、持続可能な日本の未来に向けた政策提言
 - 3. 分散型社会＝持続可能な福祉社会のビジョン
 - おわりに：グローバル定常型社会の展望
-
- (付論1) 人類史の中の人口減少・成熟社会
 - (付論2) 幸福(ウェルビーイング)への視点

1. 人口減少社会の意味

日本の総人口の長期的トレンド

2100年には6300万人に(ピーク時の約半分)



(出典)国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)。

(注)ただし、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」により追加。値は日本の総人口(外国人含む)。

(出所)国土交通省資料

人口減少社会の意味するもの

- 明治期以降の、すべてが「**拡大・成長**」を続ける時代からの根本的変容。
- “**集団で一本の道を登る時代**” からの意識・行動の変容。
- “ヒト・モノ・カネすべてが**東京**に向かって流れる時代” からの変容。
- 新たな「**豊かさ**」や**幸福**（ウェルビーイング）への模索。
- 限らない「**拡大・成長**」から「**持続可能性**」へ。

本日のポイント

日本が**持続可能**であるために
重要なこと

- 1. **若い世代**(～将来世代)への支援
- 2. **分散型社会**の実現(～「多極集中」の国土ビジョン)

若者支援と 「人生前半の社会保障」 の重要性

国連「環境と開発に関する世界委員会」報告書
「**われら共通の未来** OUR COMMON FUTURE」
(ブルントラント委員会報告、1987年)

**OUR
COMMON
FUTURE**

THE WORLD COMMISSION
ON ENVIRONMENT
AND DEVELOPMENT

× 「**持続可能な発展**

sustainable
development」 =

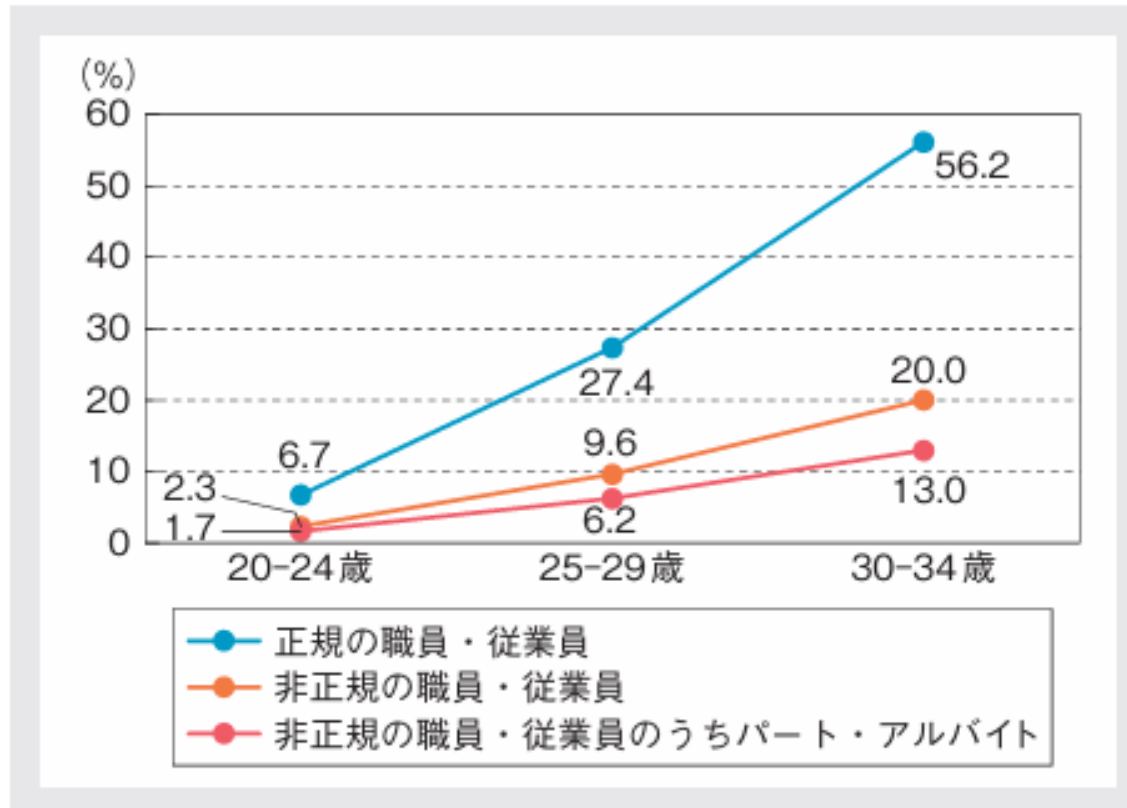
「**将来世代**のニーズ
を満たす能力を損な
うことなく、**今日の
世代**のニーズを満た
すような発展」

少子化をめぐる認識

- 結婚したカップルの子どもの数はさほど減っていない(2021年において1.90〔国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」)。
- 少子化の主たる要因は結婚数の減少(未婚化・晩婚化)であり、いわば“ハードル”は結婚の前にある。
その大きな背景として、若い世代の生活・雇用の不安定。

男性の従業上の地位・雇用形態と 結婚率（有配偶率）

正規雇用か非正規雇用かで男性の結婚率は大きく異なる



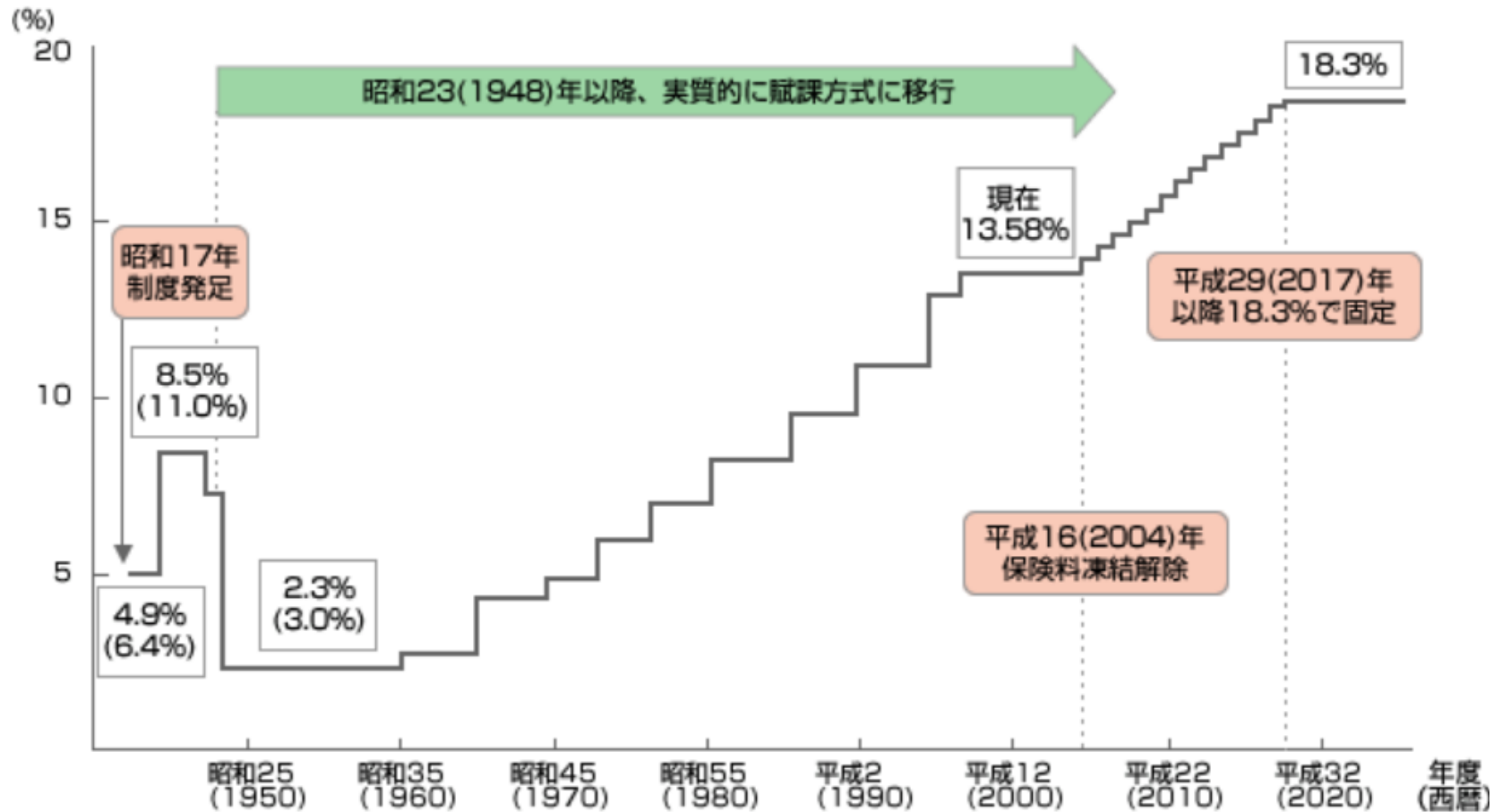
(出典) 総務省「令和4年就業構造基本調査」

(注) ここでの有配偶率は、出典統計の「未婚でない者」の割合をいう。

(出所) 令和6年版こども白書

厚生年金保険料の推移

現在の若者は就職していきなり給与の**18.3%**の年金保険料。
この率は**団塊世代**が就職した1970年頃は**5%**かそれ以下。

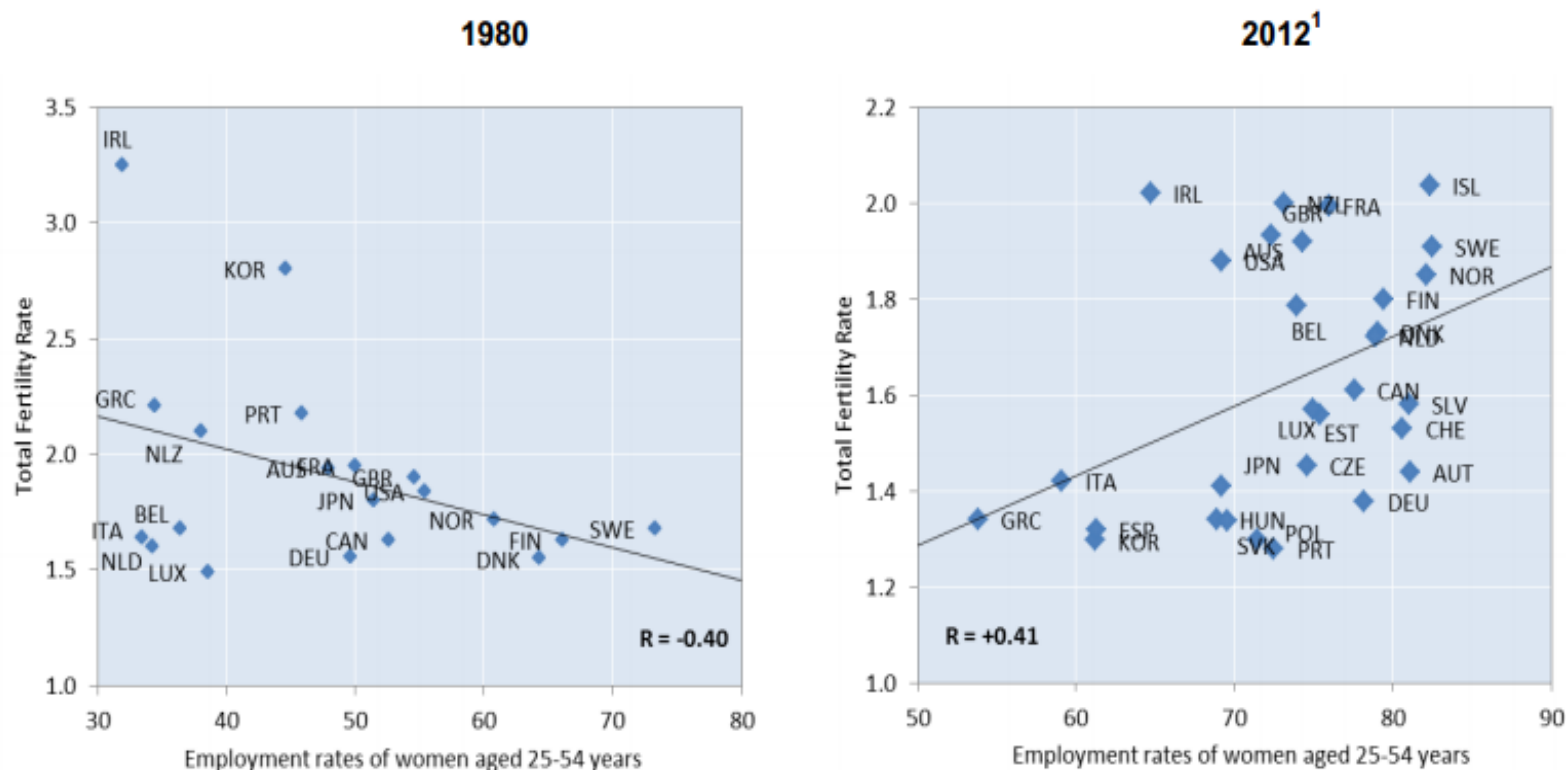


(注) 過去の保険料率は、月収ベースの保険料率 (男子) を、年収ベースに換算しグラフにした。
() 内は月収ベースの保険料率

(出所) 厚生労働省・年金財政ホームページ

OECD諸国における女性の就業率と出生率の関係： 女性の就業率が高い国のほうが概して出生率が高い。

Chart SF2.1.E: Cross-country relation between female employment rates and total fertility rates



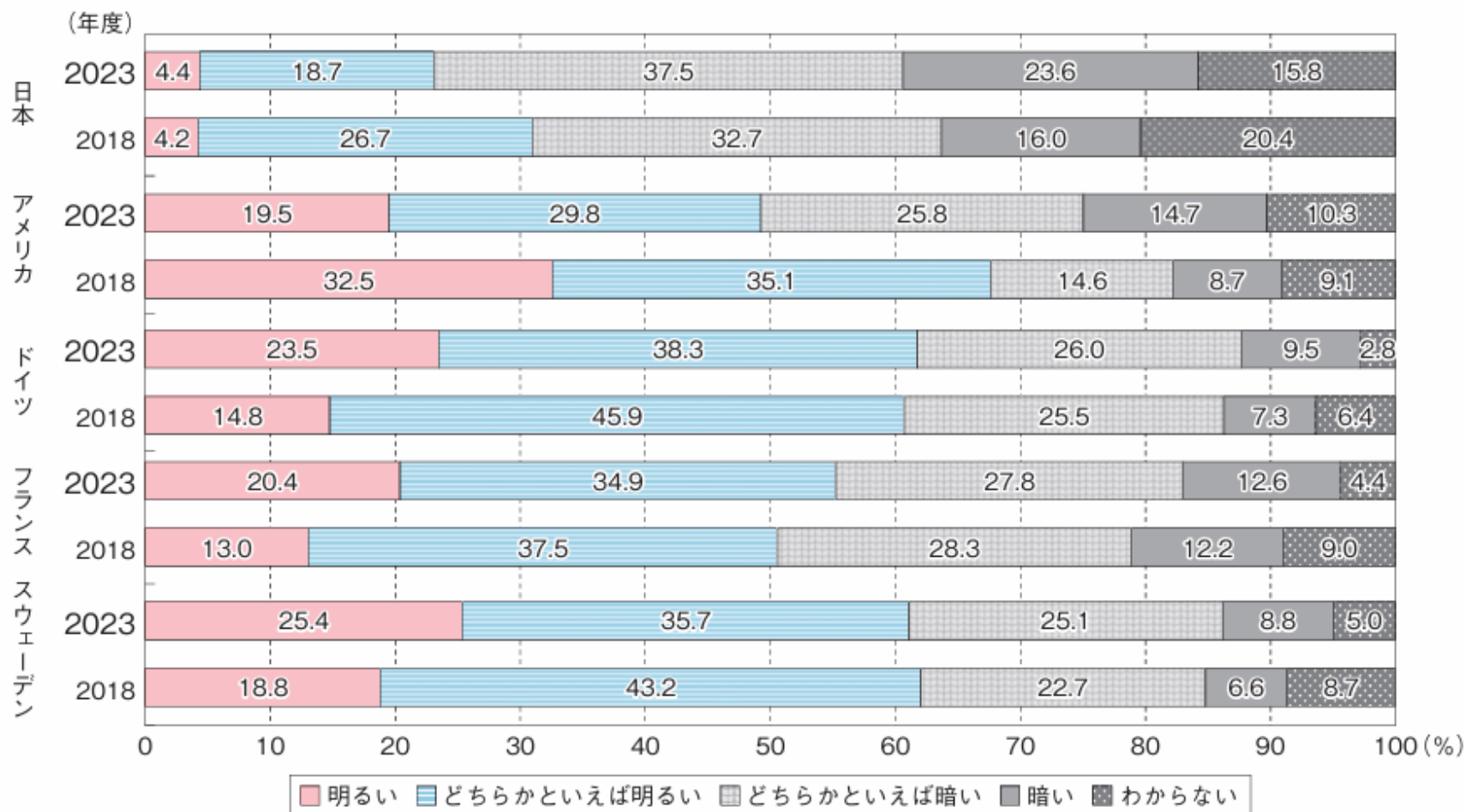
Note: The y-axis (total fertility rate) scale is 1.0-3.5 for 1980 and 1.0-2.2 for 2010.

¹ See note (1) for Chart SF2.1.A

Sources: Employment rates - OECD Employment Outlook UN World Statistics Pocketbook, 2010; Fertility rates – see Chart SF2.1.A.

「自国の将来は明るい」と思う子ども・若者の割合

日本は特に低い

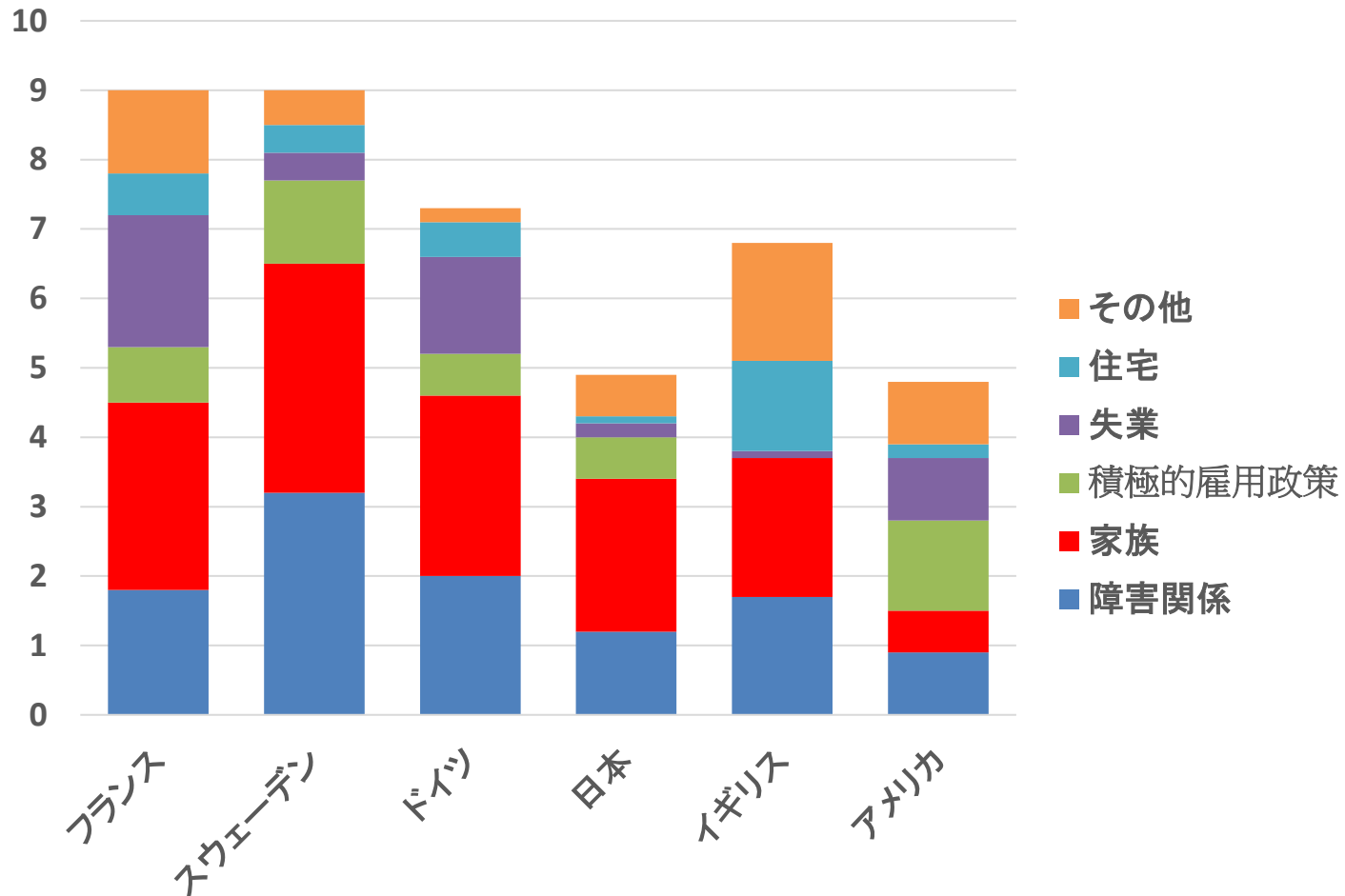


(出典) こども家庭庁「我が国と諸外国のこどもと若者の意識に関する調査」(2023年度)

若者支援と 「人生前半の社会保障」 の重要性

- ・ 社会保障全体のうち、高齢者関係給付が7割以上を占める。
- ・ 日本においては子ども・若者等への支援(=「人生前半の社会保障」。含教育)が国際的に見てきわめて低。
- ・ 若い世代の雇用・生活の不安定が少子化の大きな背景。
- ・ “親ガチャ” → 個人が人生において「共通のスタートライン」に立てる社会を。

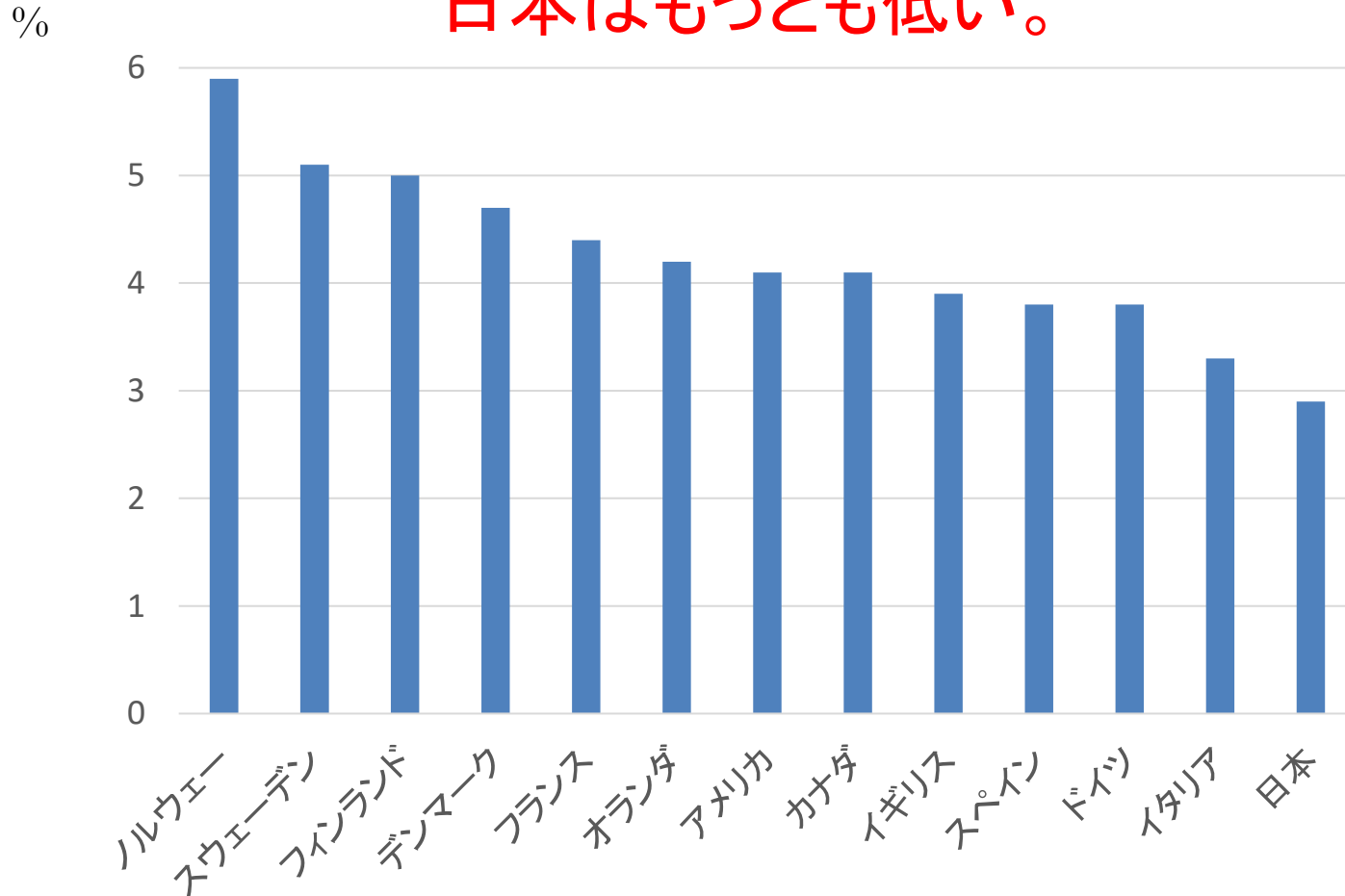
「人生前半の社会保障」の国際比較 (対GDP比、%) 2021年



(出所) OECD, Social Expenditure Databaseより作成。

公的教育支出(含研究開発)の国際比較 (対GDP比、2022年)

日本はもっとも低い。



(出所)OECD, *Education at a Glance 2025* より作成。

(注)特に就学前と高等教育期において、教育における私費負担の割合が日本は大(高等教育期についてはOECD平均19%に対し日本は 51%。OECD, *Education at a Glance 2024*)

世代間配分のあり方に関する議論の必要性： 高所得高齢者向けの給付の一部(ex.1兆円程度)を、教育・雇用・住宅・研究等を含む若年世代支援へ

- 年金給付額 55.8兆円(2022年度)
- 文科省文教関係予算 4.0兆円(2022年度予算)
- 国立大学予算(国立大学法人運営費交付金) 1.1兆円(同)
- (参考)医療費は0歳～44歳が8.4兆円に対し高齢者(65歳以上)向けは28.1兆円(2022年度)。介護給付費は11.3兆円(同)。

(参考)若者支援(人生前半の社会保障)のための政策案

- ①大学の私費負担割合をOECD平均並みに(53%→22%)。→教育機会の充実および若者の経済的負担の軽減。〔奨学金を受給している学生の割合は55.0%(2022年度)。〕
- ②地域おこし協力隊を年間3~5万人規模に(2023年度約7000名)。
- ③若い世代への住宅(費)支援(←結婚にあたっては住宅が生活基盤として重要。UR住宅の活用も)。
- ④大学院の学費減額や生活保障→研究力やイノベーション~国際競争力の支援。

【検討すべき財源 …高所得高齢者からの移転】

- 金融所得課税の強化 (いわゆる1億円の壁)
- 資産課税の強化 (相続税〔控除額・税率の見直し〕、富裕税)
- 高所得高齢者の年金課税強化(公的年金等控除、累進強化等)
- 消費税(ヨーロッパ並み)、環境税(エコロジー税制改革)

若い世代への支援

そして

若い世代に資金・資源が回る
仕組みを

雇用・住宅・教育・起業・移住etc
あらゆる分野において

分散型社会への展望

『木綿のハンカチーフ』（1975年）の時代

・・・すべてが東京に向かって流れる



人口減少社会への基本的視点

- 人口増加期ないし高度成長期の“延長線上”には事態は進まない。むしろこれまでとは「逆」の流れや志向が生じる。
 - * 若い世代のローカル志向
～「グローバル化の先のローカル化」
 - * 「農村・地方都市→東京などの大都市」という流れとは異なる流れ
 - * 時間軸の優位から空間軸の優位へ（各地域のもつ固有の価値や風土的・文化的多様性への関心）
 - * 「地域への着陸」の時代

若い世代の「ローカル志向」

- 最近の学生の傾向

“静岡を世界一住みやすい町にしたい”

“地元新潟の農業をさらに再生させたい”

“愛郷心を卒論のテーマにする”

海外に留学していた学生が地元や地域にUターン、Iターンetc

- ローカル志向は時代の流れ。“内向き”批判は的外れ。
- むしろそうした方向を支援する政策が必要。
・・・“ローカル人材”の重要性。

国内最大級の移住マッチング：全国より約**300**自治体が集結！

第15回 2019 ふるさと回帰フェア

入場
無料



イラスト：やまなからん

地方暮らしの「いま」がわかるトークイベント！

要予約

300自治体・団体の相談窓口と、ご当地物産が大集結！

9月6日 前夜祭シンポジウム

18:00～20:30 有楽町朝日ホール

9月7日

西日本
エリア

9月8日

東日本
エリア

10:00～16:30 東京交通会館12階(新館)

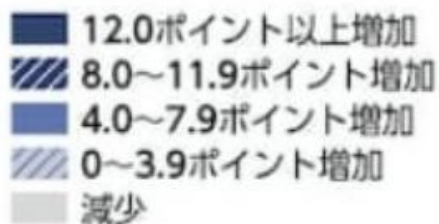
地元大学進学率(2022年度)

44% ……過去50年で最高
〔文科省 学校基本調査〕

この20年間で増加が大きいのは①石川県、②群馬県、③和歌山県

〔日本経済新聞2023年7月15日〕

高校から地元大学に進む割合は 20年間に37都府県で増加



(注) 2022年度に出身高校と同じ都道府県内の大学に進んだ割合を02年度と比較。
出所は文部科学省「学校基本調査」

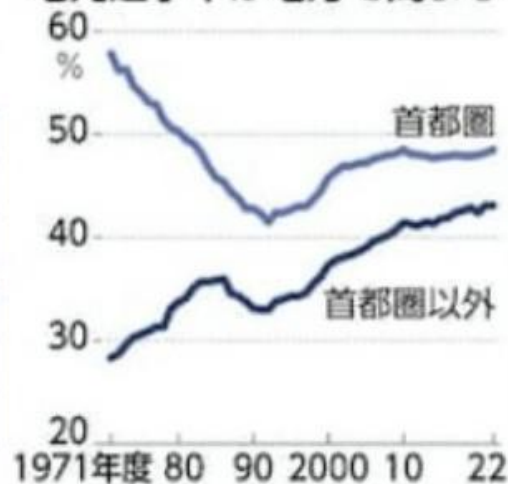


愛知県が地元進学率は首位

都道府県	変化幅 (ポイント)	地元進学率 22年度(%)
石川県	14.5	47.6
群馬県	14.3	33.5
和歌山県	11.5	18.8
愛知県	2.2	71.6
東京都	8.9	67.9
北海道	▲4.3	67.1

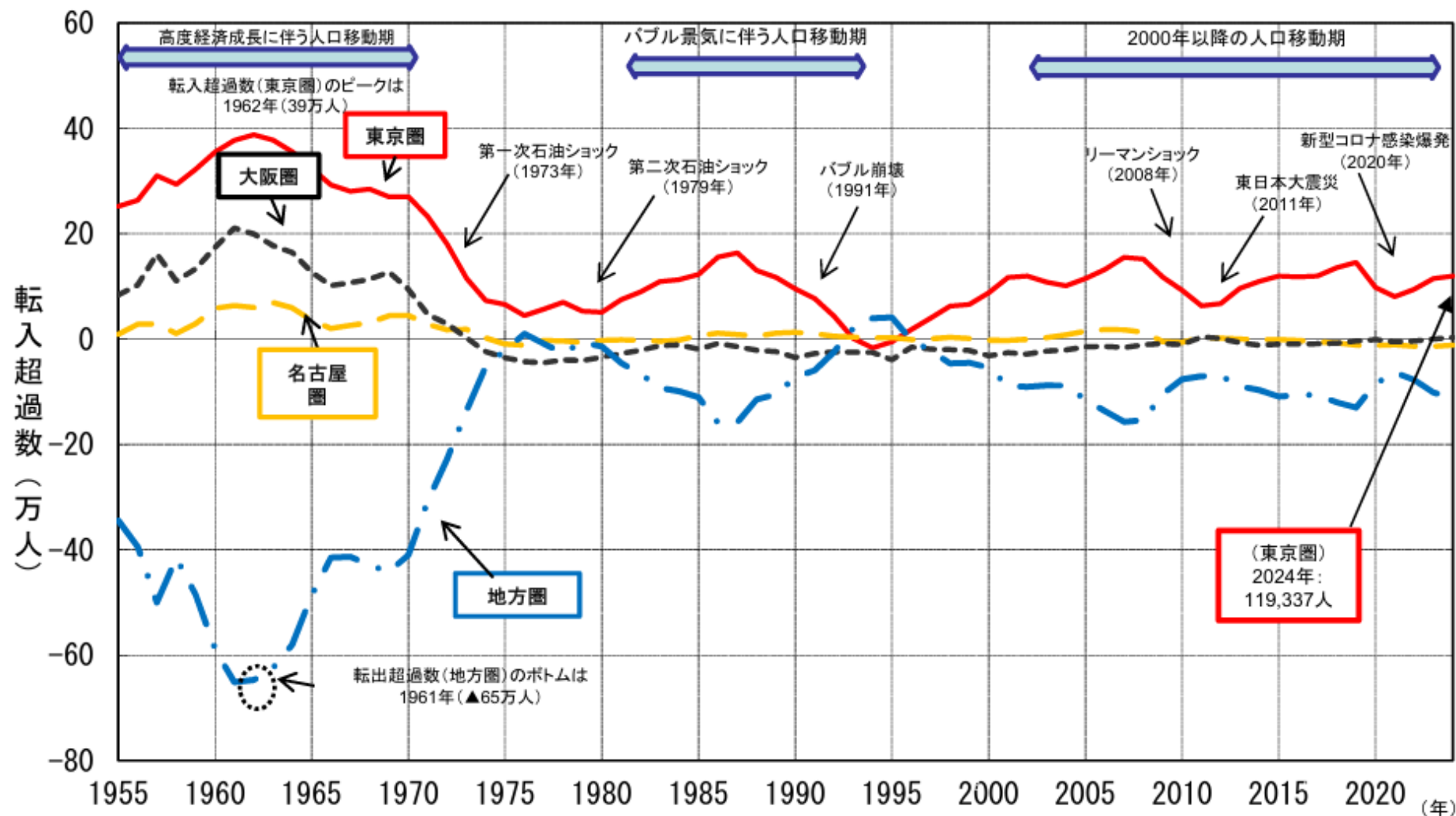
(注) ▲は減少

地元進学率は地方で高まる



〔日本経済新聞
2023年7月15日〕

三大都市圏・地方圏の人口移動の推移



(出典): 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局が作成。値は日本人移動者数。

(注1): 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏: 三大都市圏以外の地域

首都圏の急速な高齢化:

2010年→2040年で388万人の高齢者増加

- 東京都:268万人→412万人 144万人増
 - 神奈川県:183万人→292万人 109万人増
 - 埼玉県:147万人→220万人 73万人増
 - 千葉県:134万人→196万人 62万人増
- 計 388万人増

- (参考)2020年の滋賀県の人口141万人、岩手県131万人、山梨県81万人

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2013年3月推計)

人口減少問題についての基本スタンス ～定常人口への移行～

- 若い世代への支援 & 分散型社会の実現



- 出生率が徐々に改善し、人口は“下げ止まる”



- 2100年頃に日本の総人口は8000万人程度で定常化

2. AIを活用した、持続可能な日本の 未来に向けた政策提言

研究の出発点：

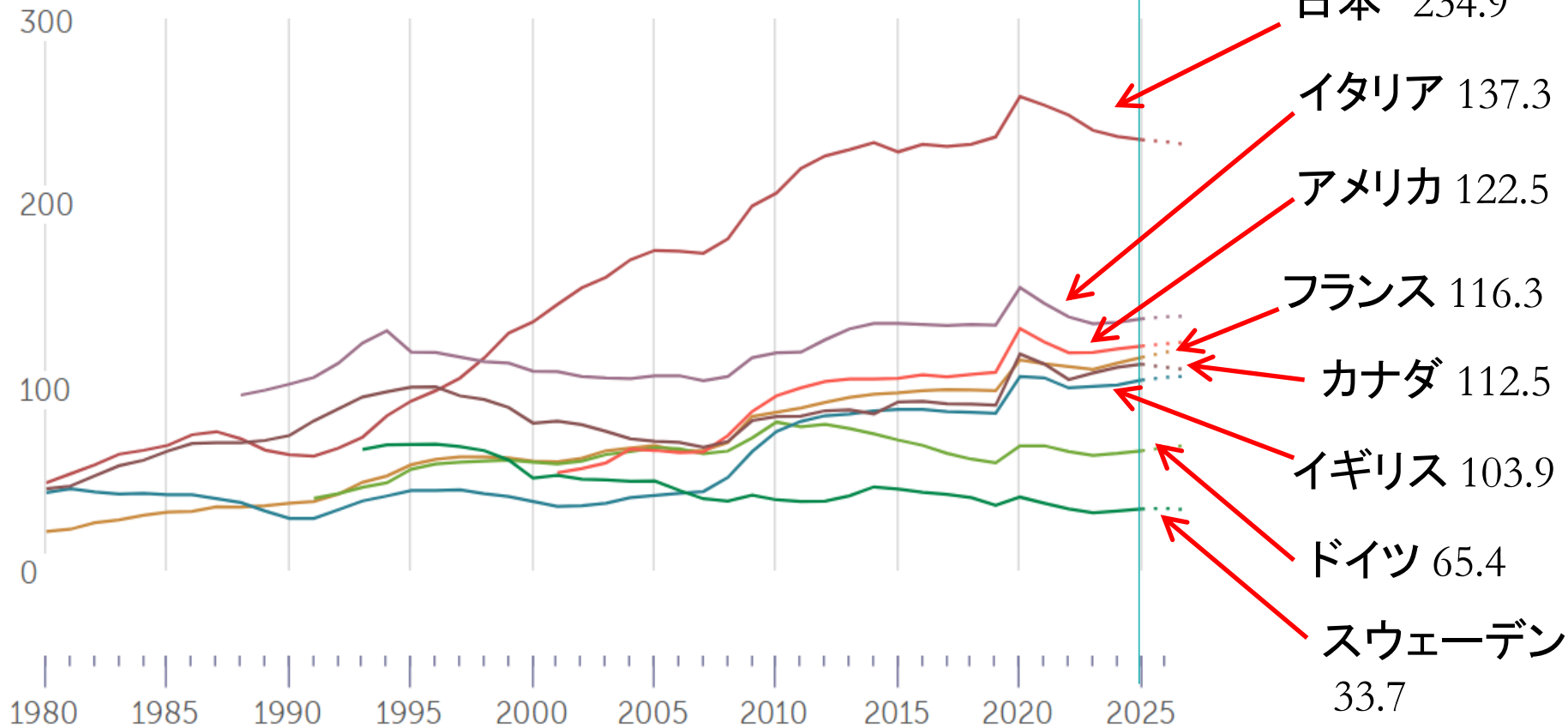
2050年、日本は持続可能か？

政府の債務残高の推移：国際比較（対GDP比、%）

日本が突出している

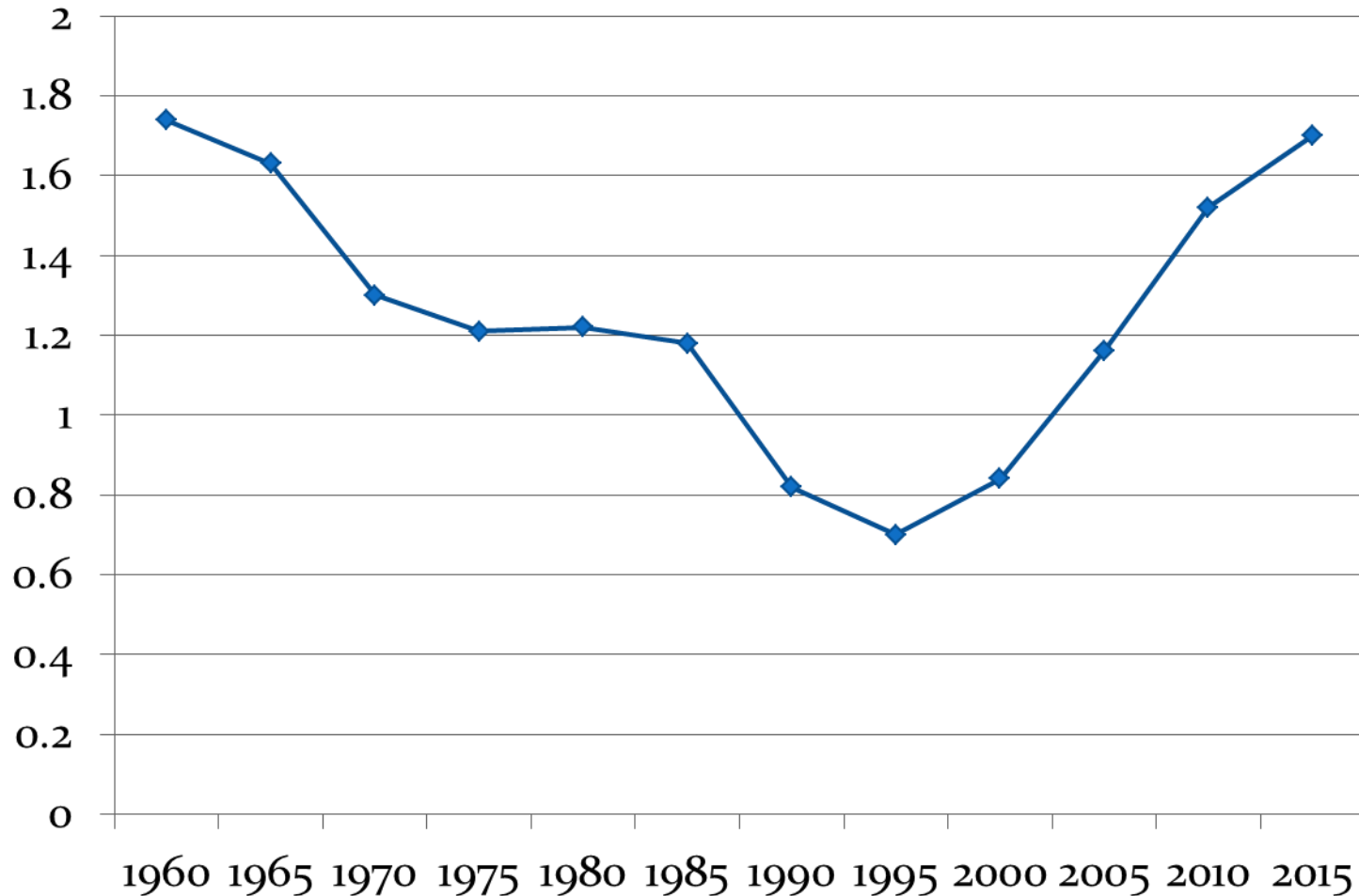
（2025年）

Percent of GDP



（出所）IMF, World Economic Outlook より著者作成

日本：生活保護を受けている者の割合 (保護率)の推移(%)

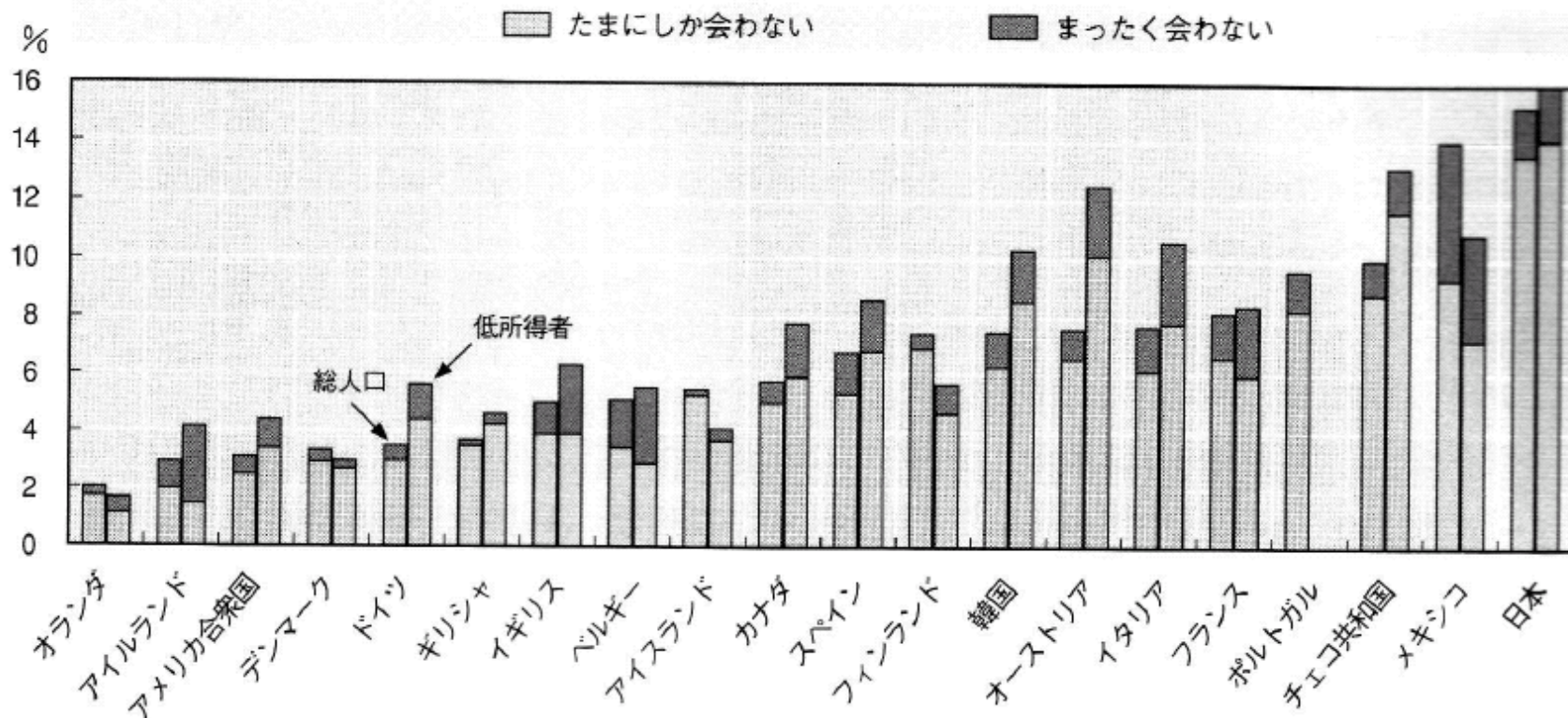


(出所)厚生労働省社会・援護局「被保護者調査」

先進諸国における社会的孤立の状況

…日本はもっとも高。個人がばらばらで孤立した状況

図1.3 OECD加盟国における社会的孤立の状況 2001年



注：この主観的な孤立の測定は、社交のために友人、同僚または家族以外の者と、まったくあるいはごくたまにしか会わないと示した回答者の割合をいう。図における国の並びは社会的孤立の割合の昇順である。低所得者とは、回答者により報告された、所得分布下位3番目に位置するものである。

出典：World Values Survey, 2001.

2050年へのシナリオ とビジョン・政策選択

- A) 持続可能シナリオ
- B) 破局シナリオ・・・財政破綻、人口減少加速(←出生率低下←若者困窮)、格差・貧困拡大、失業率上昇(←AIによる代替等)、地方都市空洞化&シャッター通り、買物難民拡大(現在600～700万人)、農業空洞化
- これらについてAIも活用しつつ定量的にシミュレーション
・・・初のAIによる社会構想&政策提言。
- 「幸福」など主観的要素も。

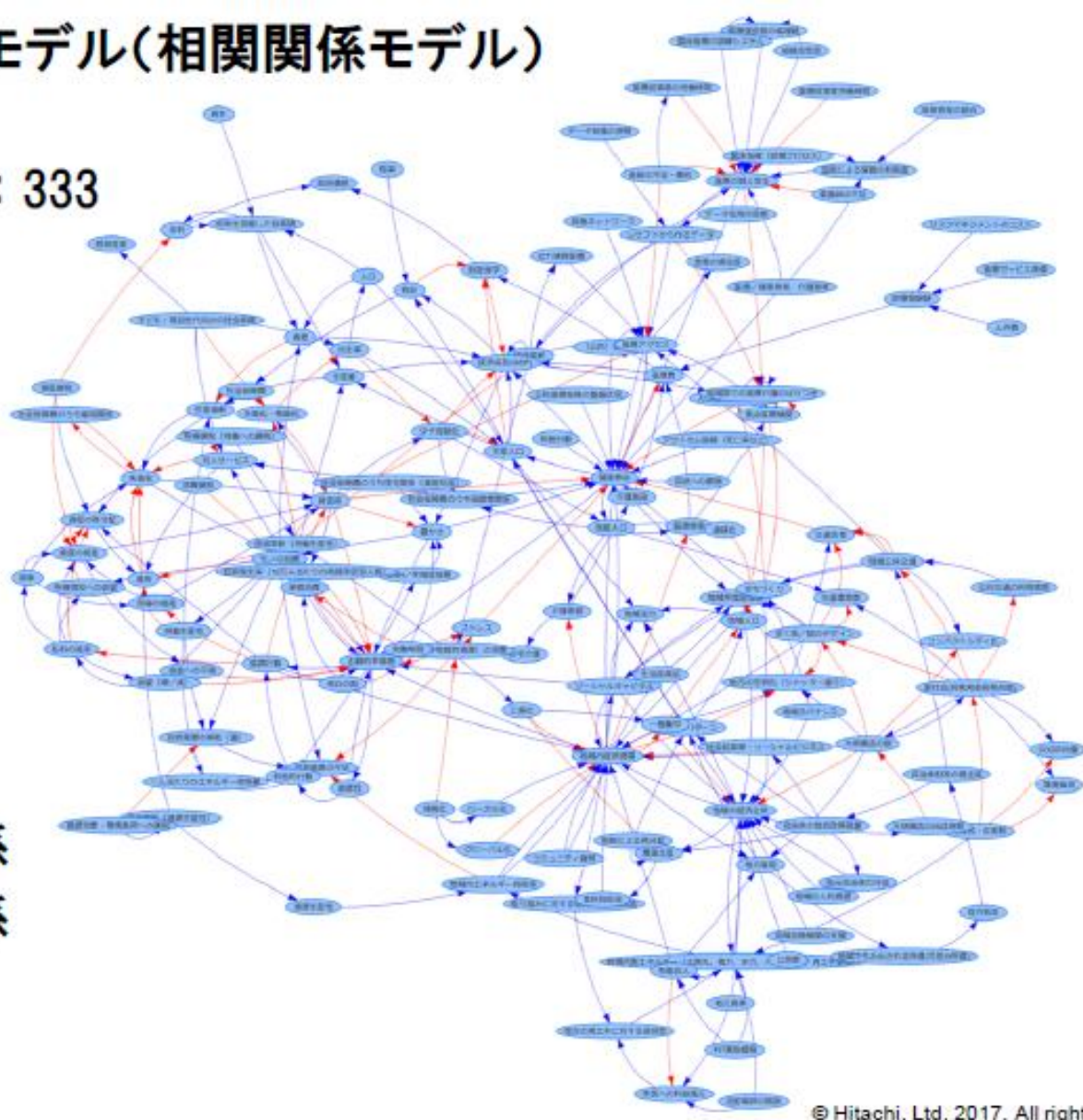
AIを活用した、持続可能な日本の未来に向けた政策提言



- 「**日立京大ラボ** (2016年6月開設)」との共同研究。2017年9月公表。
- 2050年の日本を視野に収めながら、①人口、②財政・社会保障、③地域、④環境・資源という**4つの持続可能性**に注目し、日本が持続可能であるための条件やそのためにとられるべき政策を提言する内容。
- 分析結果→日本社会の未来にとって、「**都市集中型**」か「**地方分散型**」かがもっとも大きな分岐点(8～10年後)。
- 人口・地域の持続可能性や健康、幸福、格差等の観点からは**地方分散型が望ましい**。

◆ 構築した定量モデル(相関関係モデル)

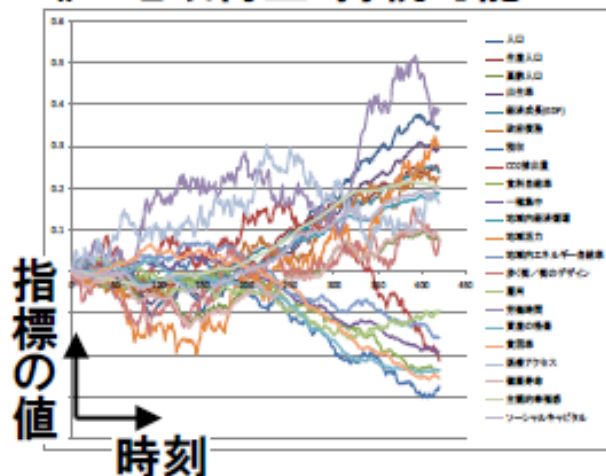
- ・指標数: 149
- ・相関(矢印)の数: 333



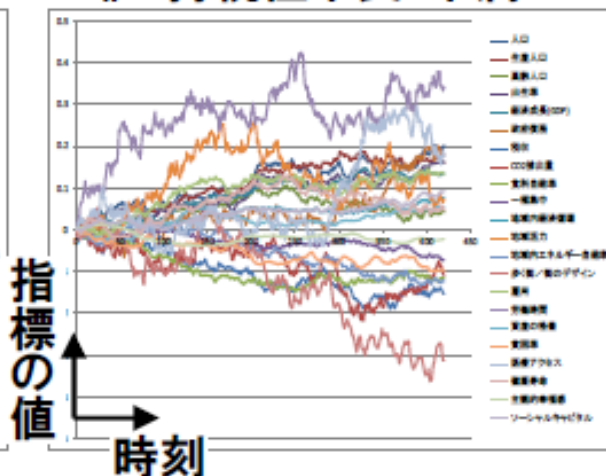
指標(要因)の例: 人口、生産人口、高齢人口、出生率、GDP、政府債務、税収、CO2排出量、食料自給率、地域内経済循環、地域内エネルギー自給率、雇用、労働時間、資産格差、貧困率、医療アクセス、健康寿命、主観的幸福感、ソーシャル・キャピタル等

◆ 各グループの代表的なシナリオ例

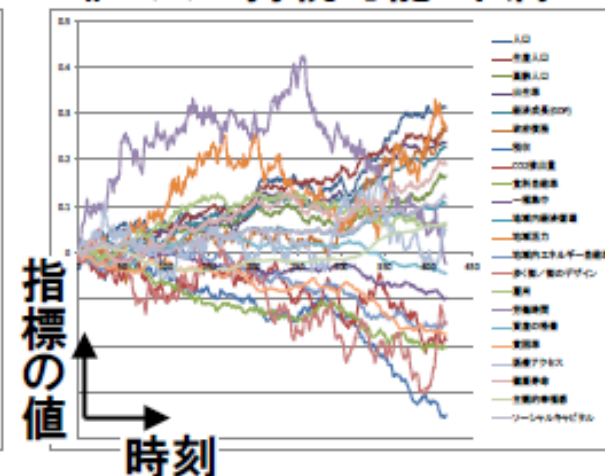
#1 地域再生・持続可能



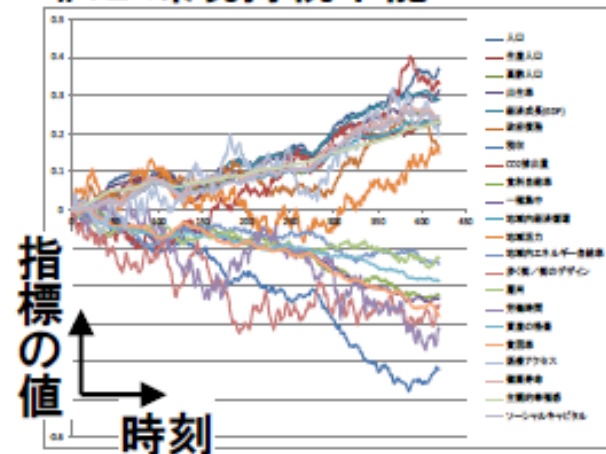
#5 持続性不良・不満



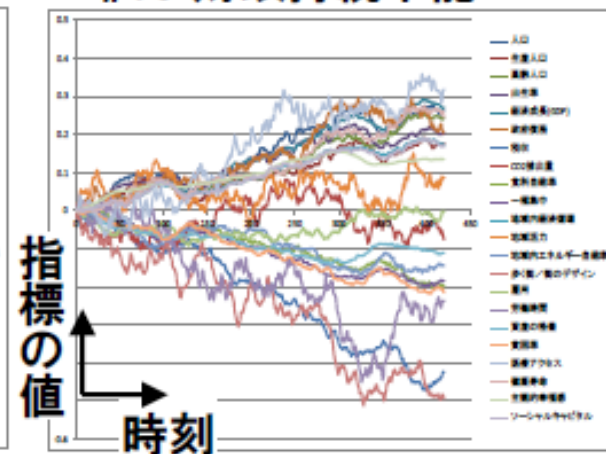
#8 人口持続可能・不満



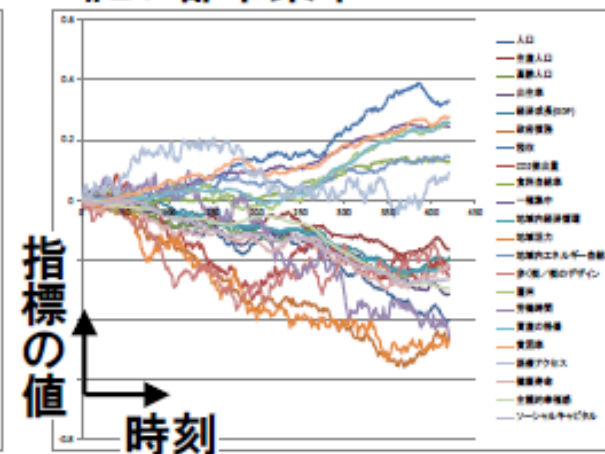
#12 環境持続不能



#16 財政持続不能

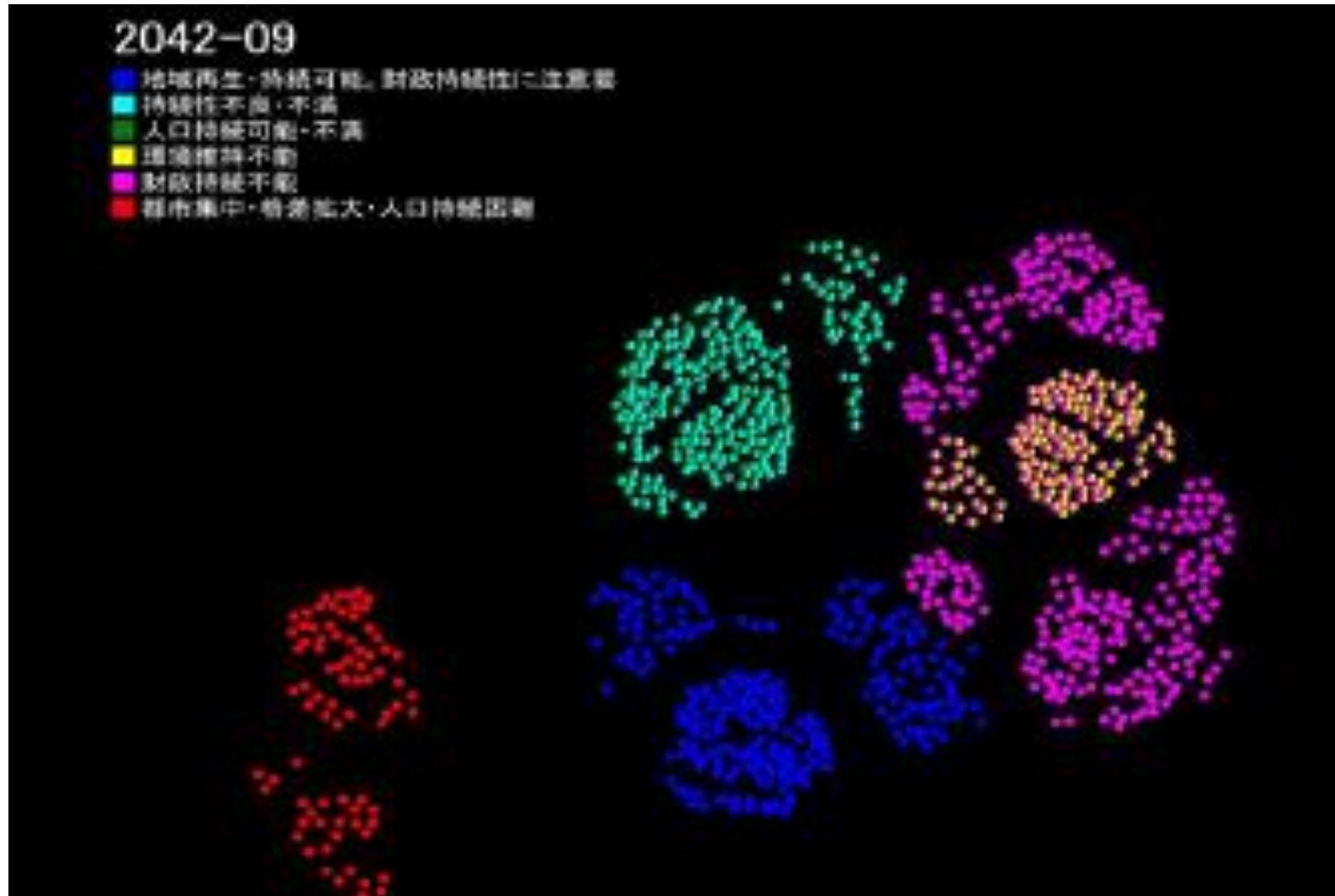


#21 都市集中



2万通りのシナリオが最終的には6つのグループに分かれることが示された。

日本の未来の分岐シミュレーション (イメージ)[2042年のもの]



(注) 赤のグループが「都市集中型」シナリオで、他が「地方分散型」シナリオ

AI活用による政策提言（1）

2050年に向けた未来シナリオとして主に都市集中型と地方分散型のグループがある。

a) 都市集中シナリオ

主に都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行し、地方は衰退する。出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し、個人の健康寿命や幸福感は低下する一方で、政府支出の都市への集中によって政府の財政は持ち直す。

b) 地方分散シナリオ

地方へ人口分散が起こり、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大する。ただし、次頁以降に述べるように、地方分散シナリオは、政府の財政あるいは環境（CO₂排出量など）を悪化させる可能性を含むため、このシナリオを持続可能なものとするには、細心の注意が必要となる。

AI活用による政策提言（2）

8～10年後までに都市集中型か地方分散型かを選択して必要な政策を実行すべきである。

今から8～10年程度後に、都市集中シナリオと地方分散シナリオとの分岐が発生し、以降は両シナリオが再び交わることはない。

持続可能性の観点からより望ましいと考えられる**地方分散シナリオ**への分岐を実現するには、労働生産性から資源生産性への転換を促す**環境課税**、地域経済を促す**再生可能エネルギー**の活性化、**まちづくり**のための**地域公共交通機関**の充実、地域コミュニティを支える**文化や倫理**の伝承、住民・地域社会の**資産**形成を促す**社会保障**などの政策が有効である。

長野県での展開

県政策立案にAI活用

京大・日立と連携して研究へ

人口減少対策など想定

県が2018年度、京都大、日立製作所と連携し、人工知能(AI)を活用した政策立案の研究を検討していることが1日、分かった。AI技術で、27年のリニア中央新幹線開業が人口動態に与える影響などを分析。県はデータなどを政策立案の参考にし、政策を行う最適な時期の見極めに役立てることを想定している。

少子高齢化や人口減少など、散する「地方分散型」シナリを受け、京大と日立は17年9月、持続可能な社会の実現に向けた政策提言をまとめた。提言作りにはAIを活用。35年後の52年までに起こり得る約2万通りの社会の状態「未来シナリオ」を予測・分析し、各シナリオの分散点になる時期もはじき出した。

提言では、都市への一極集中ではなく、地方に人口が分散を進める見通し。県による

と、連携の詳細は今後詰めるが、リニア開業が地域にもたらす経済などへの影響や、人口減少対策の効果の予測といった活用を想定している。

県はこれまで、電算システムによる業務自動化などへのAI技術活用を模索してきた。京大、日立側には提言の内容やAI技術を、政策を実際に展開する自治体で活用・検証したい意向があり、「互いの利益が一致した」(県総合政策課)ため、連携方針を決めたという。

AIの予測技術は、将来起こる可能性を偏りなく多面的に分析でき、必要な政策を行うタイミングを探る参考にも

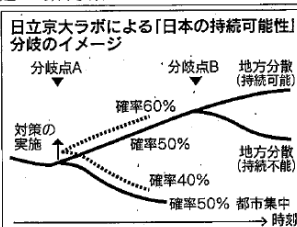
県の政策、AIが提言

18年度、実証研究実施へ

長野県は2018年度、県庁にAI(人工知能)を活用する取り組みを開始する。京都市と日立製作所共同研究グループと連携し、データを活用した政策立案を実施する。また、定型的業務を自動化するソフト・RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)とAIを組み合わせて業務効率化を図る実証にも着手する。

京大・日立と連携 定型業務自動化も

18年度予算に300万円を計上し、県議会と日立製作所共同研究グループ(日立京大ラボ)は、京大と日立が18年度は、AIによる政策立案に



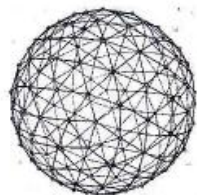
日立京大ラボ 複雑な未来予測に強み

広井教授は日立京大、通称の未来予測ラボを2017年、2測、23のシナリオに分けて、2050年の日本の持続可能性を予測する。AIを使った政策提言をした。また、少子化や高齢化、集中シナリオと地方分散シナリオの分散点を見つけた。AIで未来予測を強化し、2020年以降の分散シナリオから持続可能か不

日本の持続可能性を検証

可能かのシナリオが分散する。分散要因を解析すると、地方分散シナリオへの誘導には環境税や地域の公共交通機関の充実などが重要で、地方分散の持続可能シナリオへの誘導には地方税収、エネルギー自給率、雇用などが重要。AIを活用した政策が必要と指摘した。

県は「AIの活用によって将来の様々なシナリオを予測し、分散型シナリオを効果的に実現する」ことを目指している。RPAはパソコン上での定型業務を正確・高効率に自動化するソフトウェアで、県内は電力使用量や料金集計の業務自動化などに活用されている。



シンギュラリティー につぼん

第1部
未来からの挑戦⑨

政策づくりに人工知能(AI)を使おう、という自治体が現れた。政治の世界でも、AIを駆使して民意をすくい取れないかと模索が始まる。技術の力を使い、公正でしがらみのない社会をつくり出そうとする試みは、有効なのか。

(大津智義、渡辺淳基)

いまも長寿を誇っている長野県だが、全国と同じく少子化に歯止めがかからず、人口減に直面する。2040年までを見すえ、地域の課題をAIで解決しようとする試みが始まったのは、約1年前だった。

昨年3月につくった県の総合5カ年計画から「人口」「魅力ある子育て環境」「豊かな自然」など283個のキーワードを抜き出し、それらがどう結びつくかの因果関係モデルを県職員がつくった。キーワード間の結びつきの強さや時間のずれを数値化した。AIはモデルを使って計算し、2万通りの未来シナリオをばじき出す。最終的には人の目で価値判断を加え、六つに集約した。

観光に力を入れた地域交通を整備する――。AIが導き出した最善のシナリオだ。「最善」とそれ以外の五つのシナリオの分岐点は約10年後に訪れるとも予

政策作り AIに任せられるか

事務作業の効率化は進む

保育所の入所選考

インターネットを使った自動応答

音声認識による議事録作成

画像認識による通行量調査

公務員の代替はできる？
中長期予測に基づく政策提言や予算案づくりなど
公正な政策に期待

AI
行政や政治にどこまで活用できるのか

政治家の代替はできる？
政策の立案・決定や有権者の意見集約など
しがらみのない政治も

課題は山積...

- データを偏りなく収集できるのか
- 行政の十分な情報開示が必要
- AIがなぜその結論を導いたのか検証できる体制が必要



記者会見後に握手する阿部守一・長野県知事(右)と広井良典・京都大教授。4月17日、長野県庁

測。それまでに手を打てば、40年の産業所得は今よりも上がり、住民は健康な生活を送ることが出来る。人口減少も最小限にとどめられ、長野は持続可能な社会への軌道に入れると結論づけた。

プロジェクトは阿部守一知事の強い意向で進められた。全国の自治体で、AIを利用した政策研究の成果を取りまとめたのは初めてという。きっかけは、京都大の広井良典教授(公共政策)と日立製作所が2年前、AIを使って50年の日本の姿を見すえた政策提言

をしたことだ。人が処理できる情報量は限られる上、過去の成功や失敗の体験にどうしても引っ張られてしまう。誰も経験したことがない急速な人口減時代は「人間の思考の枠組みから解放される必要がある」と阿部知事は感じている。

ただ、AIの予測をそのまま受け入れることはしないという。AIにどのデータを読み込ませ、因果関係の軽重をどうつけるかによって結果は大きく変わるのである。

長野県の未来予測では人を積極的に関与させた。「AIではなく、我々が民主的なプロセスで意思決定する」(阿部知事)ことにこだわったからでもある。

課題も浮かび上がった。将来の借金が膨らみかねない県財政をどう見るかな

AIを活用した未来予測 2050年の兵庫の研究

2020/2/18

兵庫県

京都大学こころの未来研究センター

(株)日立製作所基礎研究センタ日立京大ラボ

(株)日立コンサルティング

山口市

AIシミュレーションを総合計画・まちづくりに活用

山口市総合政策部 企画・管理政策調整担当 伊藤美早紀 + 日立コンサルティング・スマート社会基盤 コンサルティング第2本部 ナリスト 櫻打鈴子 + 京都大学人と社会の未来研究教授 広井良典

京都大学と日立京大ラボ（日立製作所・日立コンサルティングは、2017年に公表した「AIを活用した、持続可能な日本の未来に向けた政策提言」以来、AI技術を活用した未来シミュレーションや政策立案に関する研究を進め、多くの自治体と共同研究及び政策策定支援を行っている。山口市では、この研究成果を活用し、まちづくりの政策立案に活用している。



山口市での展開 (共同研究)

総合計画作成にあたり
AIシミュレーションを活用



宇都宮市におけるAIシミュレーション



- **LRT(宇都宮ライトレール)**が開業(23年8月)
→中心市街地である宇都宮駅西側に2030年代前半に延伸予定。
- 市との共同研究でAIを活用したシミュレーションを実施中。
- LRTの整備と並行して、**商店街の空き店舗削減**、**女性活躍**、**子ども・若者支援**、**コミュニティづくり(居場所、孤独・孤立対策等)**が重要な要因であることが示される。

長崎県壱岐市での展開

2050年に向けたシミュレーションと ビジョンづくり (地域生活圏形成リーディング事業)

壱岐 新時代 マップ

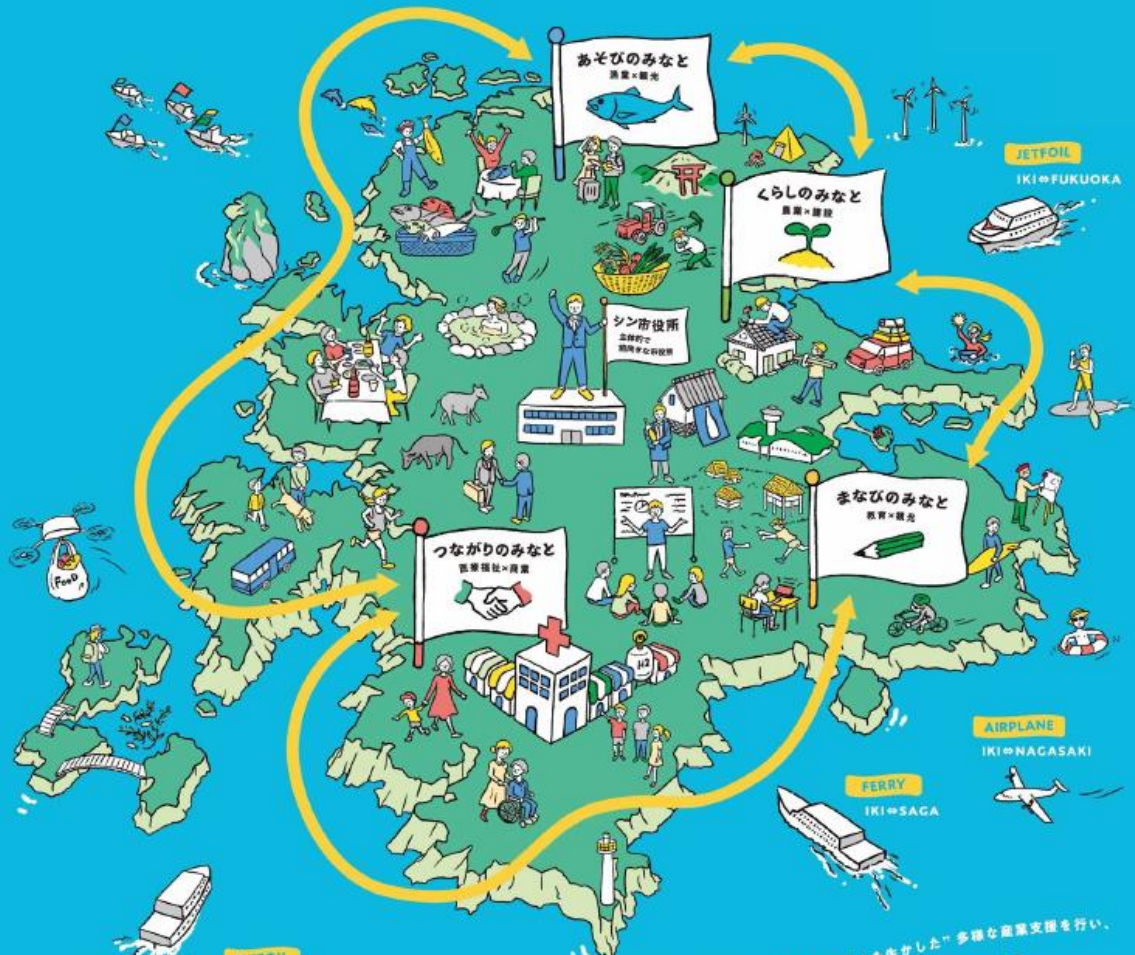
みんなが幸せを実感できる島
ワクワク、イキイキ、ノビノビが
つながり、まわり、ひろがりつづける

2000年前から豊かな自然資本に支えられ、
歴史的にも大船との交通の要衝として栄え、
イノベーションが新しい文化として定着し、時代の
変化に適応しながら、豊かな暮らしが継承されてきた島。

その悠久の土台の上に、壱岐市となって30年。
新しい時代に対応し、離島という条件不利性を乗り越え、
地方創生SDGsの先進地として、
未来づくりの基盤が整った島。

この強みを活かし、さらに島の中と外が交わることで、
人と人の間に生まれるイノベーションを加速させ、
壱岐市は新しい舞台・時代に進んでいます。

それぞれの幸せが集まり、壱岐市の幸せとなり、
世界の幸せになる。一人ひとりのチャレンジが、
壱岐市の未来への第一歩。一緒に前へ、壱岐新時代へ。



「あそびのみなと」多様な産業支援を行い、

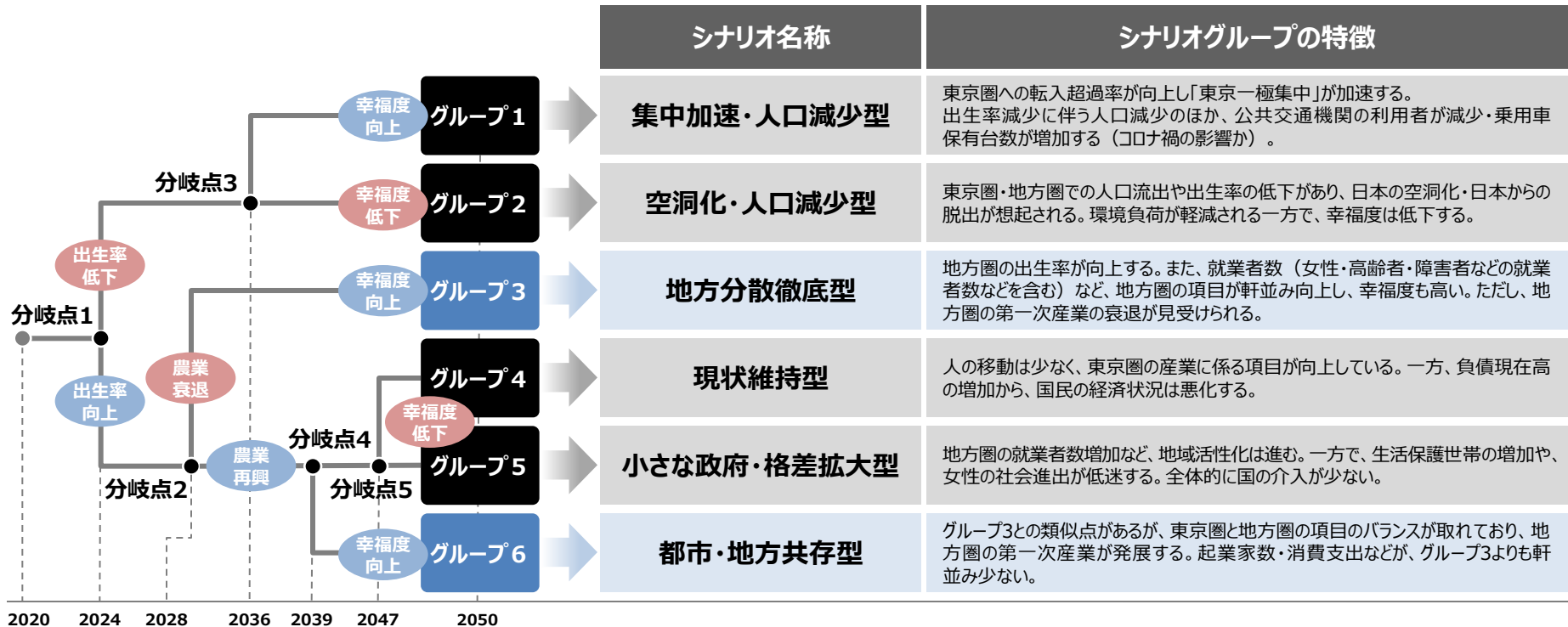
“フォア・バック・キャスティング” という方法

フォアキャスト(未来予測)と
バックキャスト(未来逆算)の総合化

ポストコロナ社会のA | シミュレーション (2021年2月24日公表)

- **女性の活躍**という点を含めて、これまでの日本における従来型の“単線的”な働き方や生き方のモデルにとらわれない、いわば**包括的な意味での「分散型」社会**への移行が、出生率低下ないし人口減少をめぐる状況の改善にとっても、また東京と地方のバランスのとれた発展にとっても、もっとも重要な要因。
- ポイントになるものとして示された政策要因例・・・共働き世帯の増加、**サテライトオフィスの充実、女性の給与改善、農業を含む地方における次世代の担い手の維持・育成支援、仕事と家庭の両立、男性の育児休業取得率の上昇に関する政策等**

シミュレーション結果：分岐図と各シナリオグループの特徴



総評

- シナリオを構成する個別指標を詳細に確認したところ、6つのシナリオグループは上記のような特徴を持つことが判明した。
- その中でも、前ページでも注目した「グループ3」と「グループ6」が全体的にパフォーマンスの高いシナリオである。
⇒ **望ましいシナリオグループ**

働き方や住まい方、生き方を含む 包括的な「分散型」社会へ



- 昭和・・・人口や経済が「**拡大・成長**」を続けた時代＝「**集団で一本の道**を登る時代」
- 平成・・・「失われた〇〇年」
- 令和・・・本格的な人口減少・成熟社会への移行
→各人が**自由度**の高い形で**多様な働き方や生き方**をデザインし、自らの**創造性**を伸ばしていく時代

cf. 山登りの例え・・・ゴールは一つ。
→山頂に至れば、**視界は360度**

イノベーションと分散型社会

「一極集中」とは、
実は言い換えれば「画一」「均質」

一定以上の「分散（＝多様性）」が、**創造性**やイノベーションにも寄与する。

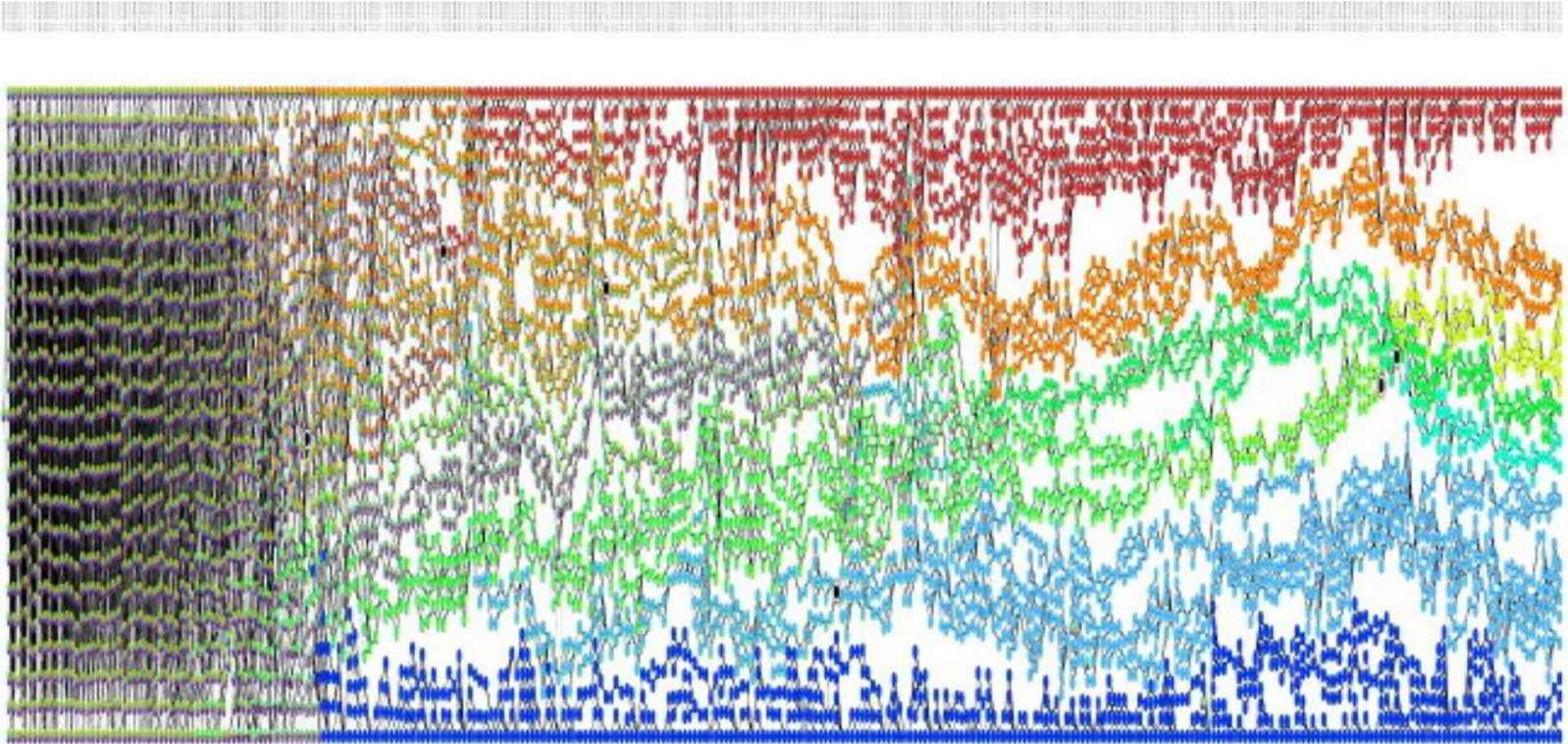
例）アメリカ、ドイツなど

（参考）日本人のノーベル賞受賞者30名（2025年まで）のうち
東京の高校出身は1名のみ（利根川進氏〔日比谷高校〕）。

持続可能な地球社会の未来 に向けたAIシミュレーション (グローバル版・政策提言AI または『成長の限界』のAI版) 〔2025年7月公表〕



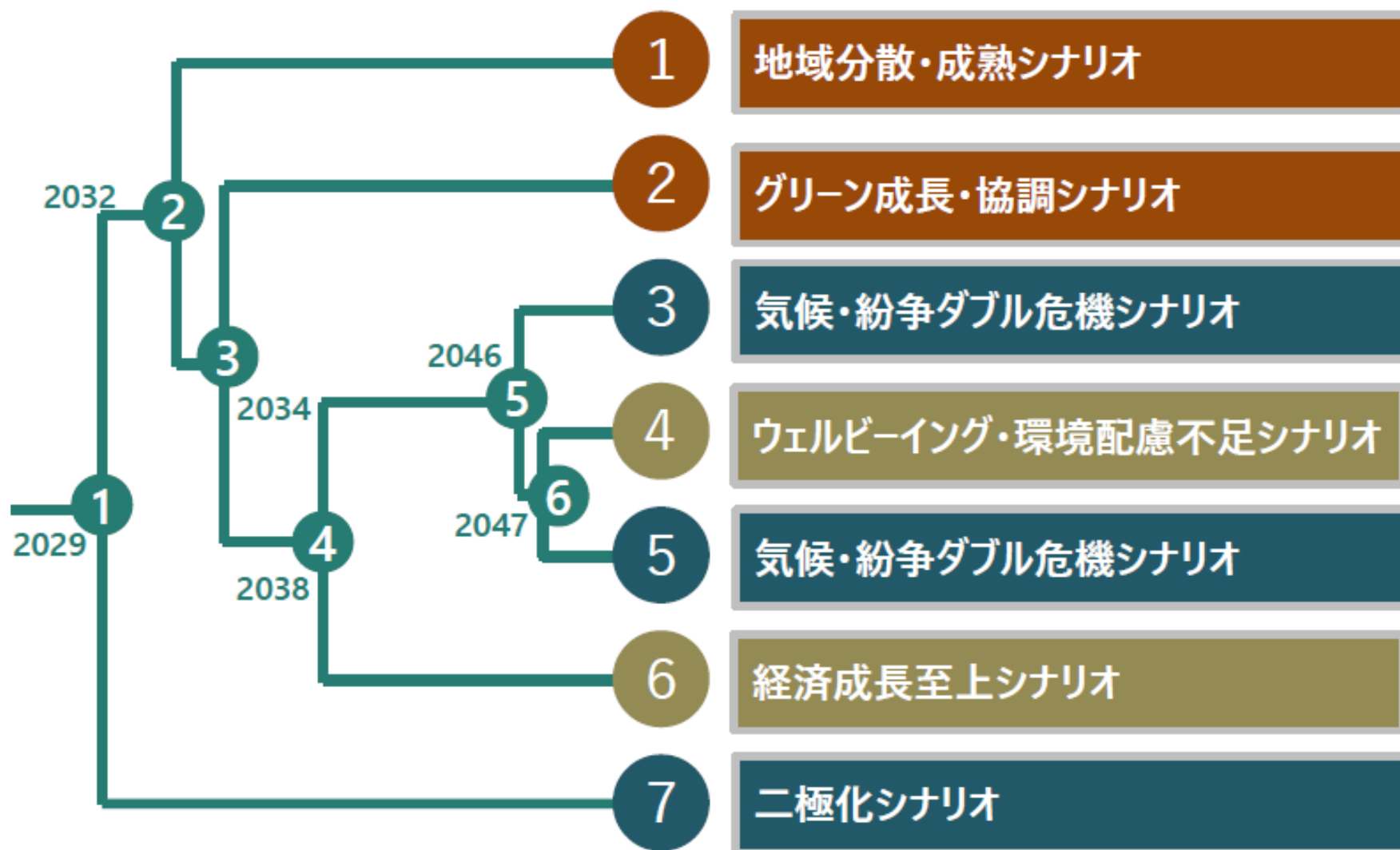
AIシミュレーションが示す 未来の時系列的な分岐パターン



(現在)

(未来)
〔2050年〕

地球社会の未来シナリオと分岐構造



「地域分散・成熟シナリオ」 (シナリオ1)

- 経済面では成長が鈍化する一方、地球全体のCO2排出量など環境面ではもっとも良好なパフォーマンスを示すと同時に、国際的な紛争が全シナリオの中で特に大きく減少するシナリオ。
- 社会的側面での課題は残るものの、先進国・途上国間の国際格差は減少し、全体としては地球上の各地域がいわば“自律分散的”な均衡と平和を実現していく方向であり、有力な未来像の一つ。
- このシナリオに進むには、先進諸国における少子化対応や格差是正、途上国における研究投資や人口対策、医療アクセス改善などを含む社会政策的な対応が特に重要であることが示された。

3. 分散型社会 ＝持続可能な福祉社会 のビジョン

分散型社会＝持続可能な福祉社会 のイメージ①: 都市とまちづくり

ウェルビーイングとまちづくり・都市政策をつなぐ

- **ヨーロッパなど**の街・・・高齢者がごく自然にカフェや市場などでゆっくり過ごす。
- **日本やアメリカ**の街・・・圧倒的に**自動車・道路中心**。
- **高齢者等がゆったり過ごせるような場所が街の中にあることは、ある意味で福祉施設や医療施設を作る**こと以上に重要な意味を持つのではないか。

中心部からの自動車排除と「歩いて楽しめる街」 (エアランゲン〔人口約10万人〕) →環境・福祉・経済の相乗効果



中心部からの自動車排除と「歩いて楽しめる街」(ドイツ・ザールブリュッケン[人口約18万人])



中小都市の中心市街地の賑わい (ゲッチンゲン[人口約12万人])



高齢者もゆっくり楽しめる 市場や空間(シュトゥットガルト)



高齢者もゆっくり楽しめる 市場や空間(フーズム[人口約2万人])



歩いて楽しめるまちづくり (ウォーカブル・シティ)

「コミュニティ空間」を重視した、
ウェルビーイングな都市・地域づくり

環境・福祉・経済の相乗効果

 居心地が良く
あるきたくなるまちへ

WALKABLE
PORTAL

ウォーカブルポータルサイト

We Do!

ワクワクする
市民が活躍・
交流する
舞台づくり

できるところから
やってみよう
Let's challenge!

人に優しい空間・
ちょっと寄れる
雰囲気づくり

めざせ！

ウォーカブルな

まちづくり

全国のウォーカブル推進都市



207

2019.12当時



400

2025.12当時

ウォーカブル推進都市一覧

(2025.12現在)

国土交通省・ウォーカブル
ポータルサイトより

日本の地方都市の現状

人口20万人以下の都市はもちろん、30～40万人規模の都市
ですら空洞化（シャッター通り）



和歌山市（人口約37万人）
の中心市街地



今治市（人口約16万人）
の中心市街地

視点と課題

- 日本の都市は、高度成長期以降圧倒的にアメリカの都市をモデルに作られてきた。 → “郊外ショッピングモール型”の都市・地域
- “歩いて楽しめる街”は、本来は高齢化とは無関係に「都市」本来のあり方として実現されていくべきもの。
- しかし日本の場合は、高齢化への対応が社会全体の重要課題として認識される中、高齢化をチャンスとして“コミュニティ空間という視点を重視した、歩行者中心の街”を実現していくべき。

香川県高松市：丸亀町商店街



・商店街と高齢者向け住宅等を一体的に整備し「福祉都市」的な性格をもつとともに、納税を含めヒト・モノ・カネが地域で循環する地域内経済循環を目指す。



姫路市駅前：歩行者と公共交通のみの 「トランジットモール」化



国土のデザイン： 一極集中から「少極集中」をへて 「多極集中」へ

- 札幌、仙台、広島、福岡→これら地方4都市の地価上昇率は東京圏を上回る(福岡は人口増加率も)。
→現在進みつつあるのは、「一極集中」ではなく「少極集中」とも呼べる事態。
- 「多極集中」型の国土・都市づくりが、脱炭素にとっても、地域の豊かさやウェルビーイングにとってもプラスに貢献。



広井良典 編

商店街の復権

歩いて楽しめるコミュニティ空間

CHIKUMA SHINSHO

——本書は、こうした商店街あるいは中心市街地のもつ新たな意味や価値に注目し、具体的事例や国際比較、まちづくり・交通などの公共政策等々、幅広い角度から分析や考察を行うとともに、これからの時代における商店街ないし中心市街地のありよう、そして再生に向けたステップを提案するものである。——



ちくま新書
1775

地方都市の商店街再生への 企業の対応 & 若者支援 良品計画(無印良品)の試み



前橋市・中央通り
商店街での無印
良品出店

2階はコワーキングスペース。
「一坪開業スペース」も→若者の
起業支援



「商店街の復権」と若年世代

例) 岡山市の奉還町商店街

商店街の店舗の約40%が40代以下の店主



- ・90年代頃はほぼシャッター通りに。
- ・2000年代半ば頃からフリーマーケットや古着イベントなどを実施
- ・徐々に若者の出店希望増える。
- ・振興組合の理事は現在一人を除いて40代以下。

起点となった「オンサヤコーヒー」(2008年オープン)





空き家活用・事業承継に関する 情報サイトの構築

「relay」の試み



(出所) relay ホームページ [事業承継マッチングプラットフォーム relay\(リレイ\)](#)

居場所
たまり場
サードプレイス
コミュニティの拠点

商業機能のみにとどまらない

商店街の新たな価値

→ コモンズとしての商店街

「コモンズとしての商店街」 に向けた10の提案

【政策ビジョンのレベル】

- (1) 歩いて楽しめるまち（ウォーカブル・シティ）の実現
- (2) 「多極集中」の国土デザイン

【事業承継に関するレベル】

- (3) エリア・リノベーションの展開
- (4) 情報サイト（事業承継・空き店舗）の充実
- (5) ワーカーズコープ（労働者協同組合）など事業主体の多様化
- (6) 若者支援政策とのリンク
- (7) 空き屋税など空き店舗への公的関与の強化

【消費者（市民）にとっての魅力に関するレベル】

- (8) 「コミュニティ商店街」の展開
- (9) 農業・農村とのリンク
- (10) デザイン・まちづくり系人材との連携と養成

御関心をお持ちの方は
ホームページを参照ください。

 商店街コミュニティ研究所



鎮守の森コミュニティ研究所

Chiniu-no-Mori (Grove of the Village Shrine) Community Research Institute



分散型社会＝持続可能な福祉社会 のイメージ②： ローカリゼーション と「生命」の時代

ローカリゼーション

LOCALIZATION

岐阜県石徹白地区 (岐阜県郡上市白鳥町)の遠景



小水力発電〔上掛け水車型〕



「石徹白(いとしろ)地区は、白山信仰の拠点となる集落であり、小水力発電を見に来ていただく方には、必ず神社にお参りいただいています」

「自然エネルギーは、自然の力をお借りしてエネルギーを作り出すという考え方」であり、「地域で自然エネルギーに取り組むということは、地域の自治やコミュニティの力を取り戻すことであると、私どもは考えております」（NPO地域再生機構の副理事長、平野彰秀さんの言）

Silent Revolution

おだやかな革命



自然エネルギーによる地域再生。これからの時代の「豊かさ」を巡る物語。

“経済の空間的ユニット”の進化

農業 : ローカル



工業化 : ナショナル
(ex. 鉄道敷設、道路整備、工場配置等)



情報化 (ポスト工業化) : グローバル



ポスト情報化 : ローカルから出発してナショナル、グローバルへ

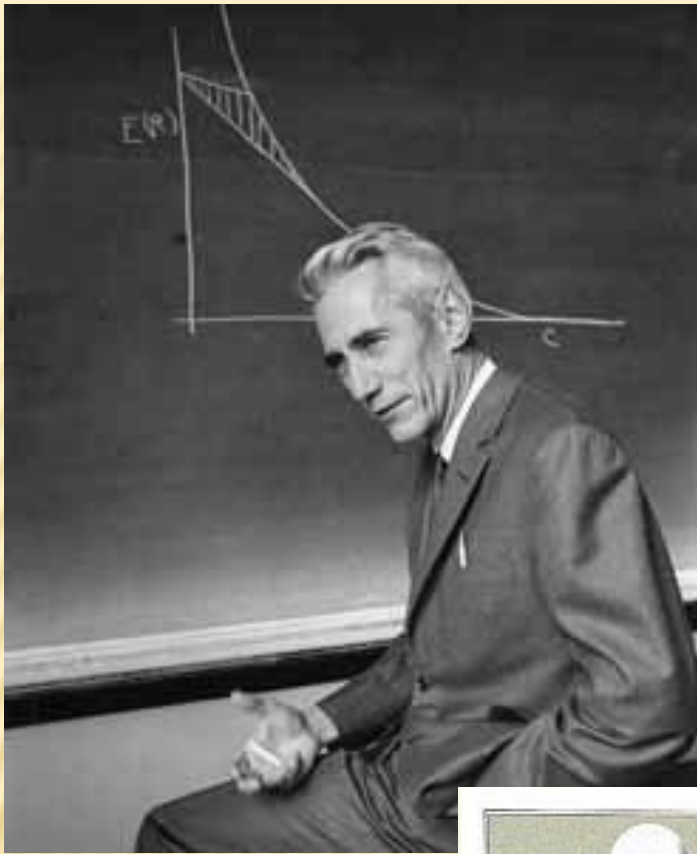
情報から生命へ

デジタルの「先」の展望

科学の基本コンセプトの進化 と資本主義

科学の基本 コンセプト	物質	エネルギー	情報	生命
時代状況	17世紀 科学革命	19世紀 工業化	20世紀後半 ポスト工業 化	今後 持続可能性
消費構造	物質の消 費	エネルギー の消費	情報の消費	時間の消費 〔コミュニ ティ、自然、 ケア、ウェ ルビーイン グetc〕

情報理論の起源



- ✕ クロード・シャノン
(1916ー2001)
- ✕ 「ビット」の概念
- ✕ “0と1で世界のすべてを表現することができる”という世界観



ポスト・デジタルと 「生命」の時代

- 英語の「Life」・・・“生活”“人生”といった意味を含む。
- また、ミクロレベルの生命のみならず、生態系（エコシステム）、地球の生物多様性、持続可能性といったマクロの意味も。
- こうした包括的な意味の「生命」が、「ポスト情報化」時代の科学や経済社会・生活・消費の基本コンセプトに。

「生命」関連産業（生命経済） の重要性の高まり

- ①健康・医療
- ②環境（含再生可能エネルギー）
- ③生活・福祉
- ④農業
- ⑤文化（含まちづくり、観光）

cf.ドイツのメルケル首相“文化は生命維持に不可欠”

***これらは概して小規模で「ローカル」な性格**

ソーラーシェアリングの試み

農業と再生可能エネルギーの融合

千葉エコ・エネルギー株式会社

（代表：馬上丈司氏）



日本農業株式会社

(代表:大西千晶氏)の試み

「有機日本酒」のブランド化と 亀岡オーガニックビレッジパーク構想



●一般参加を募って、親子連れも多数訪れた「田植え祭」(6月15日)
●「おいしいお酒に」と話す美正米造酒・田中さん(神戸市で)



JAS認証 国内20メーカー

日本酒の国内出荷量は昨年39万ha・3億となり、20年前と比べて45%まで減少。対して輸出量は昨年2万9000ha・2億で3.6倍まで増えてきている。
こうした中、有機食品市場が

1800リットルの缶も売り出した。酒を造る過程で出る酒粕の活用など「酒造りは循環型産業」という視点から、環境に配慮した新製品をと有機日本酒の開発に取り組んだという。同社は「新

必要がある。不使用の栽培期間(2年以上)を経て3年かかる。「農家にとって手間暇がかかるうえに収穫も落ちると、負担はかなり大きい」一方で日本酒は、輸出を増やしているという大きな流れにある。「特に欧州で有機の食品やワインの市場が相応にあると聞く中、今後、有機は選択肢の一つとして考え

「有機日本酒」連携して挑む

ふるさとあしたへ 地域の恵み 実らす人々 京都

「有機日本酒」の製造とブランド化を目指す挑戦が今年、京都府亀岡市で始まっている。就農者増や環境保全につながる農業の拡大に取り組みする日本農業(京都府亀岡市)と、日本酒大手の美正米造酒(神戸市東灘区)、農機メーカーの産業(岡山県光厳市)が連携する現場を訪ねた。

世界に見据えブランド化

「有機日本酒」の製造とブランド化を目指す挑戦が今年、京都府亀岡市で始まっている。就農者増や環境保全につながる農業の拡大に取り組みする日本農業(京都府亀岡市)と、日本酒大手の美正米造酒(神戸市東灘区)、農機メーカーの産業(岡山県光厳市)が連携する現場を訪ねた。

「有機日本酒」の製造とブランド化を目指す挑戦が今年、京都府亀岡市で始まっている。就農者増や環境保全につながる農業の拡大に取り組みする日本農業(京都府亀岡市)と、日本酒大手の美正米造酒(神戸市東灘区)、農機メーカーの産業(岡山県光厳市)が連携する現場を訪ねた。



「有機日本酒」の製造とブランド化を目指す挑戦が今年、京都府亀岡市で始まっている。就農者増や環境保全につながる農業の拡大に取り組みする日本農業(京都府亀岡市)と、日本酒大手の美正米造酒(神戸市東灘区)、農機メーカーの産業(岡山県光厳市)が連携する現場を訪ねた。

「有機日本酒」の製造とブランド化を目指す挑戦が今年、京都府亀岡市で始まっている。就農者増や環境保全につながる農業の拡大に取り組みする日本農業(京都府亀岡市)と、日本酒大手の美正米造酒(神戸市東灘区)、農機メーカーの産業(岡山県光厳市)が連携する現場を訪ねた。

「有機日本酒」の製造とブランド化を目指す挑戦が今年、京都府亀岡市で始まっている。就農者増や環境保全につながる農業の拡大に取り組みする日本農業(京都府亀岡市)と、日本酒大手の美正米造酒(神戸市東灘区)、農機メーカーの産業(岡山県光厳市)が連携する現場を訪ねた。



「デジタル」はあくまで“手段”

生命関連産業など他の産業分野との
——連携・組み合わせが重要。

GAFAの“後追い”では

未来の創造は生まれない

1990年と2020年の時価総額上位企業
→30年後は現在とは全く違うものになるはず。

分散型社会＝持続可能な福祉社会
のイメージ③:

「自然資本」と伝統文化
～鎮守の森コミュニティ・プロジェクト

生物多様性～自然資本への 関心の高まり

気候変動・
地球温暖化

生物多様性・
生態系保全

「生物多様性国家戦略」の策定(2023年3月)

「ネイチャーポジティブ経済」へ

生物多様性国家戦略2023-2030（案）の概要

資料1-5別紙1



【位置づけ】

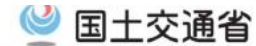
- ✓ 新たな世界目標「**昆明・モントリオール生物多様性枠組**」に対応した戦略
- ✓ 2030年**ネイチャーポジティブ**を目指し、**生物多様性・自然資本**（＝**地球の持続可能性の土台・人間の安全保障の根幹**）を守り活用するための戦略

【ポイント】

- ✓ 生物多様性損失と気候危機の「**2つの危機**」への統合的対応、新型コロナウイルス感染症のパンデミックという危機を踏まえた**社会の根本的変革**を強調
- ✓ **30by30目標**の達成等の取組により**健全な生態系**を確保し、生態系による恵みを維持回復
- ✓ **自然資本を守り活かす社会経済活動**（自然や生態系への配慮や評価が組み込まれ、ネイチャーポジティブ（自然再興）の駆動力となる取組）の推進

国土審議会・新たな国土形成計画 (23年7月閣議決定)においても 「自然資本」「グリーン国土」が重視

新たな国土形成計画(全国計画)の基本構成(案)



新たな国土の未来ビジョン

計画期間: 2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間

時代の重大な岐路に立つ国土《我が国国土が直面するリスクと構造的な変化》

地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり

- ・未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機
- ・巨大災害リスクの切迫(巨大地震の切迫、水災害の激甚化・頻発化)
- ・気候危機の深刻化(2050年カーボンニュートラル)や生物多様性の損失

コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

- ・テレワークの進展による転職なき移住等の場所にとられない暮らし方・働き方
- ・新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力

激動する世界の中での日本の立ち位置の変化

- ・DX、GXなど激化する国際競争の中での国際競争力の低下
- ・エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり

豊かな自然や文化を有する多彩な地方からなる国土を次世代に引き継ぐための**未来に希望を持てる国土の未来ビジョン**が必要

目指す国土の姿「キーコンセプト」

デジタルとリアルとの融合による
活力ある国土づくり

巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する
安全・安心な国土づくり

世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む
個性豊かな国土づくり

国土づくりの戦略的視点 ①民の力を最大限発揮する官民連携 ②デジタルの徹底活用 ③生活者・利用者の利便の最適化 ④縦割りの打破(分野の垣根を越える横断の発想)

※広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な圏域形成

国土構造の基本構想「キーコンセプト」

〈広域的な機能の
分散と連結強化〉

- ◆ 中枢中核都市を核とした広域圏の自立的発展と広域圏間の交流・連携の強化
- ◆ 三大都市圏が一体化した新たな交流圏域の形成による地方活性化、国際競争力強化

〈生活圏の再構築〉

- ◆ 生活に身近な地域コミュニティの再生(小さな拠点を中心とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生)
- ◆ 地方の中心都市を核とした市町村界にとられない新たな発想からの地域生活圏の形成

デジタルの徹底活用による場所や時間の制約を
克服した国土構造への転換

- 東京一極集中の是正
- 国土の多様性(ダイバーシティ)、持続性(サステナビリティ)、強靱性(レジリエンス)の向上

デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成

- 「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合
- 地域の生活・経済の実態に応じた市町村界にとられない地域間の連携・補完(規模の目安:1時間圏内10万人程度以上)
- 「共」の視点からの地域経営(サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換)
 - ✓ 主体の連携、事業の連携、地域の連携
- デジタルの徹底活用によるリアルな地域空間の質的向上
 - ✓ デジタルインフラ・データ連携基盤・デジタル社会実装基盤の整備、自動運転、ドローン物流、遠隔医療・教育等のデジタル技術サービスの実装の加速化
 - ✓ 地域交通の再構築、ウォークアブルなまちづくり、デジタル中山間地域、転職なき移住・二地域居住など、デジタル活用を含めたリアル空間での利便性向上
- 民の力の最大限活用、官民パートナーシップによる地域経営主体の創出・拡大

地域の安全・安心、暮らしや経済を支える

国土基盤の高質化

防災・減災、国土強靱化、生活の質の向上、経済活動の下支え
〔機能・役割に応じた国土基盤の充実・強化〕

持続可能な産業への構造転換

- DX、GX、経済安保等を踏まえた成長産業の全国的な分散立地等
- 既存コンビナート等の水素・アンモニア等への転換を通じた基幹産業拠点の強化・再生
- スタートアップの促進、働きがいある雇用の拡大等を通じた地域産業の稼ぐ力の向上 等

グリーン国土の創造

- カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり(地域共生型再生エネルギー導入、ハイブリッドダム等)
- 広域的な生態系ネットワークの形成、自然資本の保全・拡大、持続可能な活用(30by30の実現、グリーンインフラの推進等を通じたネットワーク化) 等

人口減少下の国土利用・管理

- 地域管理構想等による国土の最適利用・管理、災害リスクを踏まえた住まい方
- 地理空間情報等の徹底活用による国土の状況の見える化等を通じた国土利用・管理DX 等

地域を支える人材の確保・育成

多様な主体の参加と連携
関係人口の拡大・深化 女性活躍

《国土の刷新に向けた重点テーマ》

新しい資本主義 デジタル
田園都市国家構想の実現

分野別施策の基本的方向

○地域の整備(コンパクトネットワーク、農山漁村、条件の厳しい地域への対応等)

○文化及び観光(文化が育む豊かで活力ある地域社会、観光振興による地域活性化等)

○防災・減災、国土強靱化
○国土資源及び海域の利用と保全(農地、

計画の効果的推進 広域地方計画の策定・推進

グリーンインフラ推進戦略2023の概要

別添2

- グリーンインフラの概念が定着し、**本格的な実装フェーズ**へ移行するとともに、**ネイチャーポジティブ**や**カーボンニュートラル・GX**等の世界的潮流等を踏まえ、前戦略(R元年7月)を全面改訂し、新たな「**グリーンインフラ推進戦略2023**」を策定。
- 本戦略では、新たにグリーンインフラの目指す姿や取組に当たっての視点を示すとともに、**官と民が両輪となって、あらゆる分野・場面でグリーンインフラを普及・ビルトイン**することを目指し、**国土交通省の取組を総合的・体系的に位置づけ**。

世界的な潮流

- **ネイチャーポジティブ**
 - ・昆明・モントリオール生物多様性枠組(R4.12)
 - ・生物多様性国家戦略(R5.3閣議決定)
- **カーボンニュートラル**
 - ・カーボンニュートラル宣言(R2.10)
 - ・GX推進法の成立(R5.5)

グリーンインフラへの期待

- **社会資本整備・まちづくり等の課題解決**
 - ・災害の激甚化・頻発化
 - ・インフラの老朽化
 - ・魅力とゆとりある都市・生活空間へのニーズ
 - ・人口減少社会での土地利用の変化
- **新たな社会像の実現**
 - ・SDGs
 - ・Well-being
 - ・ワンヘルス
 - ・こどもまんなか社会
 - ・地方創生(デジタル田園都市国家構想)

- **日本の歴史・文化との親和性を踏まえた活用**

グリーンインフラで目指す姿「自然と共生する社会」

グリーンインフラの意義:①ネイチャーポジティブ・カーボンニュートラル等への貢献 ②社会資本整備やまちづくりの質向上、機能強化 ③SDGs、地方創生への貢献

1) 自然の力に支えられ、安全・安心に暮らせる社会(安全・安心)

2) 自然の中で健康・快適に暮らし、クリエイティブに楽しく活動できる社会(まち)

3) 自然を通じて、安らぎとつながりが生まれ、子どもたちが健やかに育つ社会(ひと)

4) 自然を活かした地域活性化により、豊かさや賑わいのある社会(しごと)

「グリーンインフラのビルトイン」に向けた7つの視点

連携	コミュニティ	技術	評価	資金調達	グローバル	デジタル
・ 自然環境が有する機能を活用した流域治水の推進 ・ 都市緑化や都市公園整備等による吸収源対策 ・ 雨庭、雨水貯留・浸透施設の整備 ・ 建築物における木材利用推進 等  としまどりの防災公園 (IKE・SUNPARK) (東京都豊島区)  鶴見川多目的治水地 (神奈川県横浜市)  日本スタジアム	・ 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり ・ 自然豊かな都市空間づくりや環境性能に配慮した不動産投資市場の形成 ・ 住宅・建築物、道路空間、低未利用地等の緑化推進 等  多くの人で賑わう 二子玉川ライズ (東京都世田谷区)  大手町の森 (東京都千代田区)	・ 環境教育の推進 ・ 自然豊かな遊び場の確保 ・ かわまちづくり、多自然川づくり ・ ブルーインフラ拡大プロジェクト ・ グリーンインフラコミュニティの醸成 等  堀川の生物観察会に 参加する小学生 (愛知県名古屋市中区)  地域住民による 緑地の維持管理 (新潟県見附市)	・ 景観・歴史まちづくりの推進 ・ 自然・文化等の観光資源の保全、地域社会・経済に好循環をもたらす持続可能な観光の推進 ・ カーボン・クレジットの活用 等  キンギンビル 横浜工場 (神奈川県横浜市)  ブルーカーボン 生態系による カーボン・ クレジット制度 (山口県周南市)			

産学官金の多様な主体の取組の促進

(グリーンインフラ官民連携プラットフォームの取組の深化等)

新技術の開発・活用の促進

(新技術開発、自然資本のデジタル基盤情報の開発等、各技術指針への位置づけ等)

実用的な評価・認証手法の構築

(都市緑地等のグリーンインフラに係る評価制度の構築、TNFD※との連携等)

支援の充実

(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等)

「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」や経済団体と連携した国民運動の展開

中期的ロードマップの策定／毎年のフォローアップ

ネイチャーポジティブ経済移行戦略

～自然資本に立脚した企業価値の創造～

令和6年3月

環境省

農林水産省

経済産業省

国土交通省

ネイチャーポジティブ経済への移行 により生まれるビジネス機会の規模 ＝約47兆円（2030年時点）

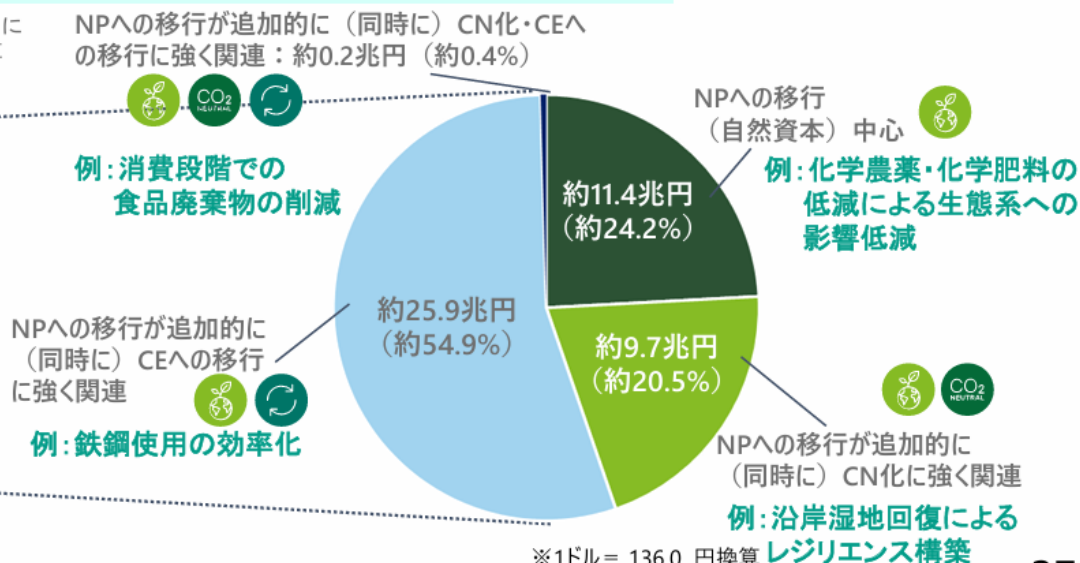
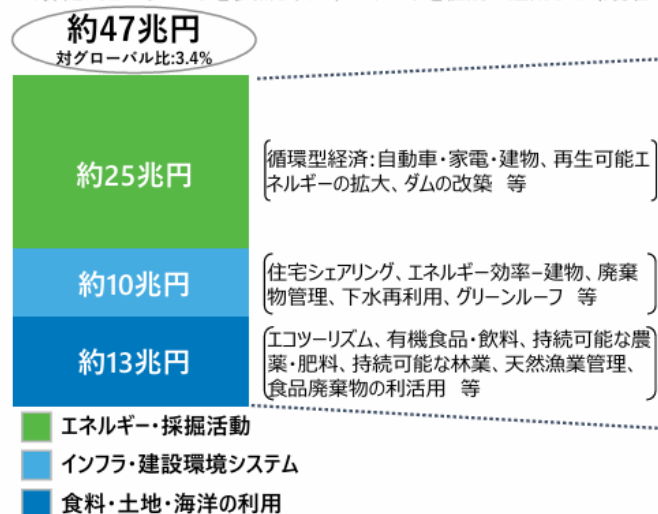
ネイチャーポジティブ経済への移行によるビジネス機会（推計）



- 世界経済フォーラム（2020）をベースとした推計では、日本においてネイチャーポジティブ経済への移行により生まれるビジネス機会の規模は、**2030年時点で約47兆円と推計**。
- うち、**4分の3以上が炭素中立（CN）や循環経済（CE）と強く関連**。
- ネイチャーポジティブや炭素中立、循環経済の実現の先には、究極的な目標である環境・経済・社会におけるサステナビリティの実現とそれを通じたウェルビーイングの向上がある。

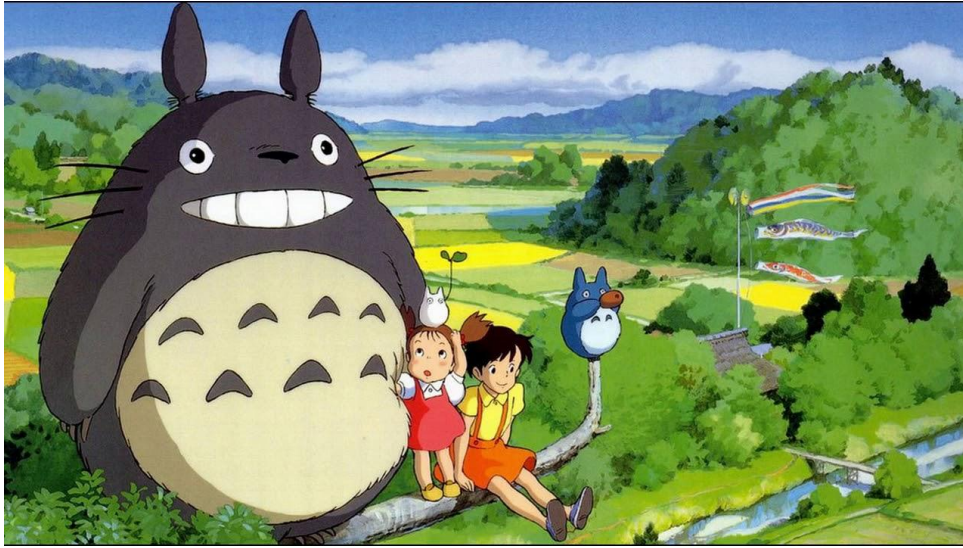
日本における2030年ネイチャーポジティブビジネス機会金額推計 （カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーとの関連性）

※ 世界経済フォーラム（2020年）によるグローバルレベルの推計値を元に、各機会項目について算定式とパラメータを参照し、日本のデータを個別に適用して環境省にて試算



鎮守の森コミュニティ・プロジェクト

現代社会と鎮守の森



ジブリ映画
“八百万の神様”

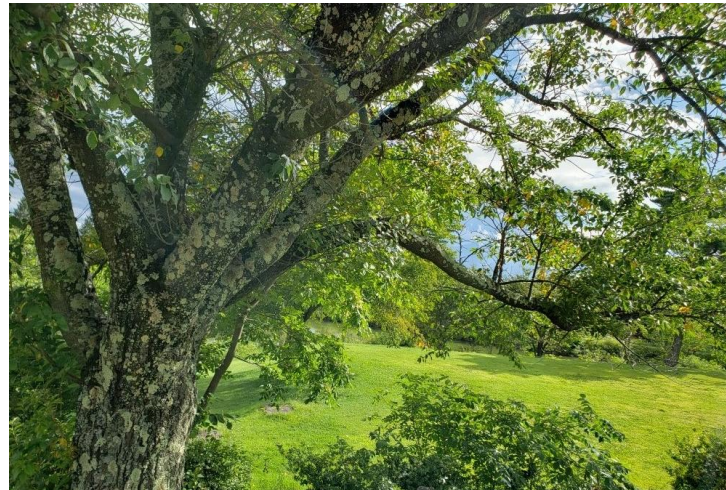
環境問題 持続可能性 SDGs



マインドフルネス、
心身の癒し

鎮守の森コミュニティ・プロジェクト

- 日本全国には**神社、お寺**がそれぞれ**約8万か所**存在しますが、神社ないし社寺の森としての**「鎮守の森」**は、自然信仰と一体となったローカルなコミュニティの拠点としての貴重な性格をもってきました。
- こうした「鎮守の森」を、自然エネルギーの分散的整備や地域再生などの**現代的な課題**と結びつけ、その新たな意義を再発見していくのが「鎮守の森コミュニティ・プロジェクト」です。



鎮守の森コミュニティ研究所

Chiniu-no-Mori (Grove of the Village Shrine) Community Research Institute

「生物多様性」と“八百万の神様”

“Eight Million Spirits in Nature”



- 「**鎮守の森、八百万の神**」に象徴されるような・・・我が国における人と自然との共生の考え方や、**生物多様性の豊かさ**に根差した**地域文化**（伝統行事、食文化、地場産業など）を守り」「**自然がもたらす文化的・精神的な豊かさ**や、・・・**人と自然の共生という自然観**の継承を、様々な機会を通じて発信し、・・・地域における**生物多様性**の保全活動を促進する」（「生物多様性国家戦略2023－2030」〔2023年3月〕。広井も委員として参加）

SDGsと「文化」

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



鎮守の森コミュニティ・プロジェクト

- 1) 鎮守の森・自然エネルギープロジェクト
- 2) 鎮守の森セラピー
- 3) 鎮守の森ホスピス
- 4) 祭り・伝統文化と地域再生・活性化



鎮守の森コミュニティ研究所

Chiniu-no-Mori (Grove of the Village Shrine) Community Research Institute

埼玉県秩父市での展開： 地元住民と連携した小水力発電の導入



武甲山(秩父神社の御神体)

- 地元有志と鎮守の森コミュニティ推進協議会のメンバーが共同出資(陽野(ひの)ふるさと電力。50キロワット。21年5月27日竣工)
- 売電収入で**武甲山**の環境整備を行う(“ありがとう、武甲山”)。
- **小水力発電**を通じ、**伝統文化と地域コミュニティに根ざしたエネルギーの地産地消**～**地域再生**を目指す。

令和4年緑化推進運動功労者 内閣総理大臣賞を受賞

令和4年みどりの式典 (2022/4/18)



令和4年緑化推進運動功労者

[団 体]

ひの
陽野ふるさと電力株式会社

(埼玉県秩父市)

おおはらしこうえんあいごかい
大原西公園愛護会

(神奈川県横浜市)

しずおかけんりついわたのうぎょうこうとうがっこう
静岡県立磐田農業高等学校

(静岡県磐田市)

てらだにようすい とち かいりょうく
寺谷用水土地改良区

(静岡県磐田市)

功績の概要

ひの
陽野ふるさと電力株式会社

所 在 地	埼玉県秩父市
代 表 者	代表取締役社長 長谷川 辰巳

<功績の概要>

同社は、ボランティア団体「陽野ふるさと会」を前身に持ち、20年以上にわたり里山再生保全事業を行い、緑化活動に努めている。

前身の陽野ふるさと会は、地区の全世帯が加入し結成されたボランティア団体で、地域住民同士の交流も兼ねて、草刈り、害獣除けとして曼珠沙華などの植栽、遊歩道の木橋の修繕等の里山整備活動を毎年行ってきた。

また、観光事業として、コロナ禍前までは「春の道草展」という民家の軒先に絵画や写真を飾るイベントを開催し、地域活性化に繋げてきたが、会員の高齢化や予算の確保の問題もあり、安定した活動が困難となった。

そこで、団体や活動の維持、地区の後継者の育成のため、魅力的な地域づくりに向けて、溪流という地域の特性を活かしたマイクロ水力発電事業を展開することを決断し、住民などの出資のもと、陽野ふるさと電力株式会社を設立した。売電収入は地域住民のボランティア活動資金に充てており、里山整備事業の発展や様々な事業の展開を計画している。将来的には、発電を利用した、高齢者や障がい者向けの自動運転エコカーの配置も計画している。

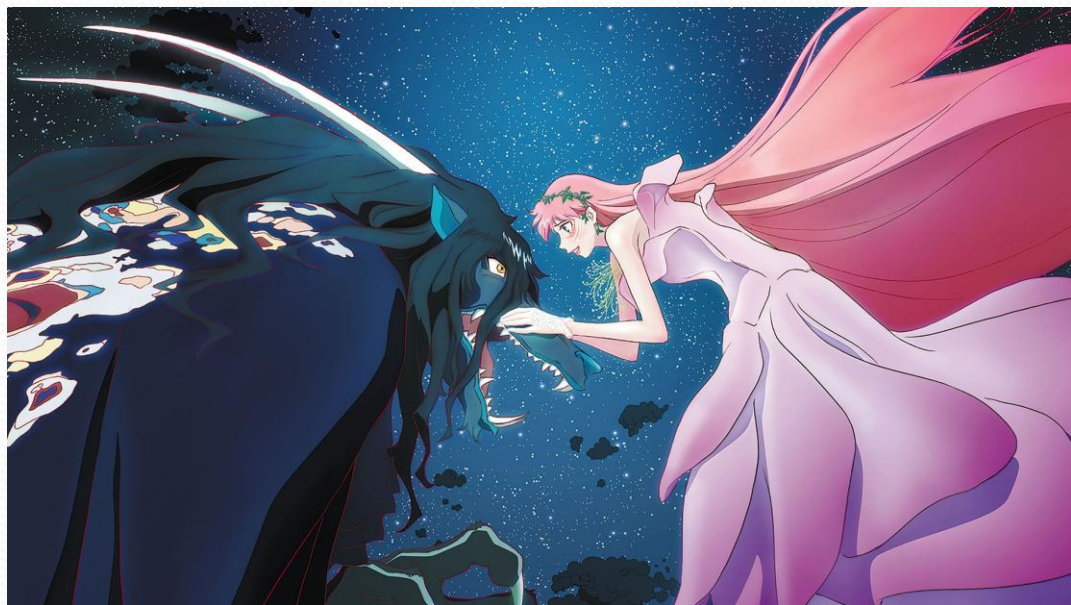
真山神社(秋田県男鹿市)及び近辺での 小水力発電の展開



- 国の重要無形民俗文化財であるナマハゲの神事を行う。
- ナマハゲは2019年、ユネスコ無形文化遺産「来訪神：仮面・仮装の神々」の一つに認定。・・・日本列島各地とつながる。
- 現在、宮司や地元関係者と小水力発電設置のプロジェクトについて協議中(2、3カ所の適地を特定)。

「アニミズム文化」としての日本

- 先進諸国において、日本のような形でアニミズム的な自然観が保全されている場所は珍しい。
- その現代的価値 ex. エコロジーとの関わり
- 「アニメ」との関わり
- 可能性と課題

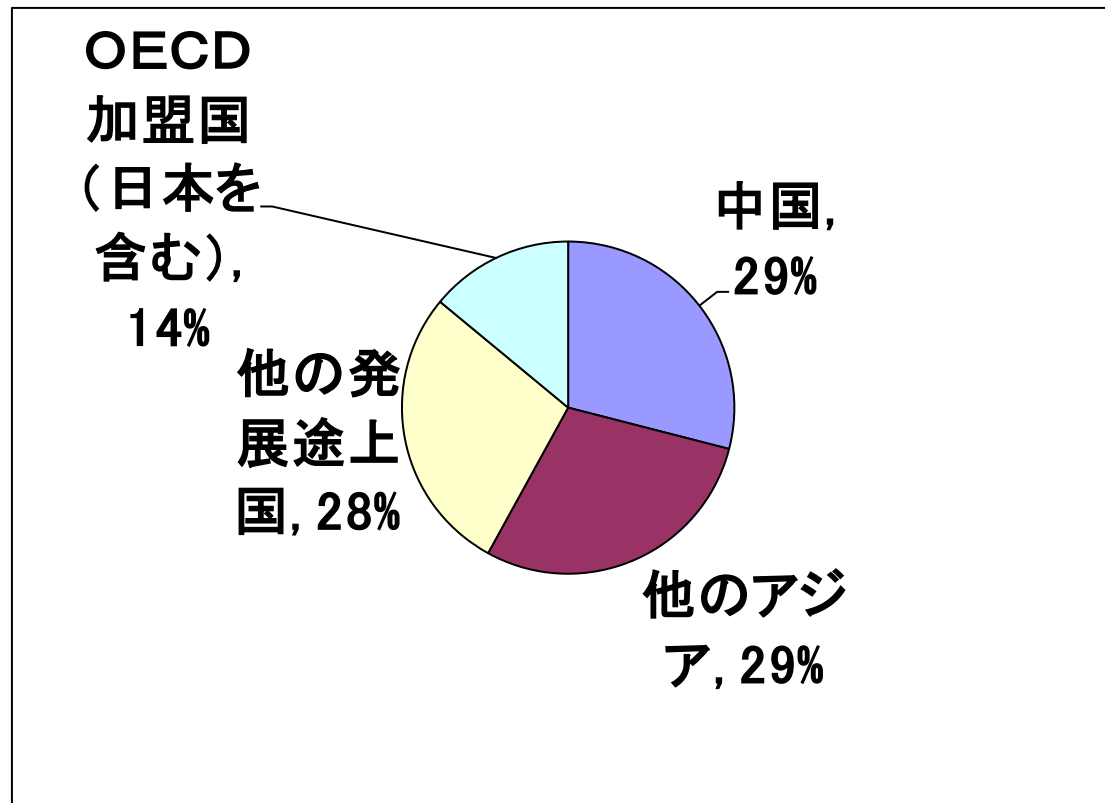


おわりに：
グローバル定常型社会の展望

高齢化の地球的進行 “Global Aging”

— 今後はアジアが急速に高齢化 —

2030年までに世界で増加する高齢者(60歳以上)の地域別割合



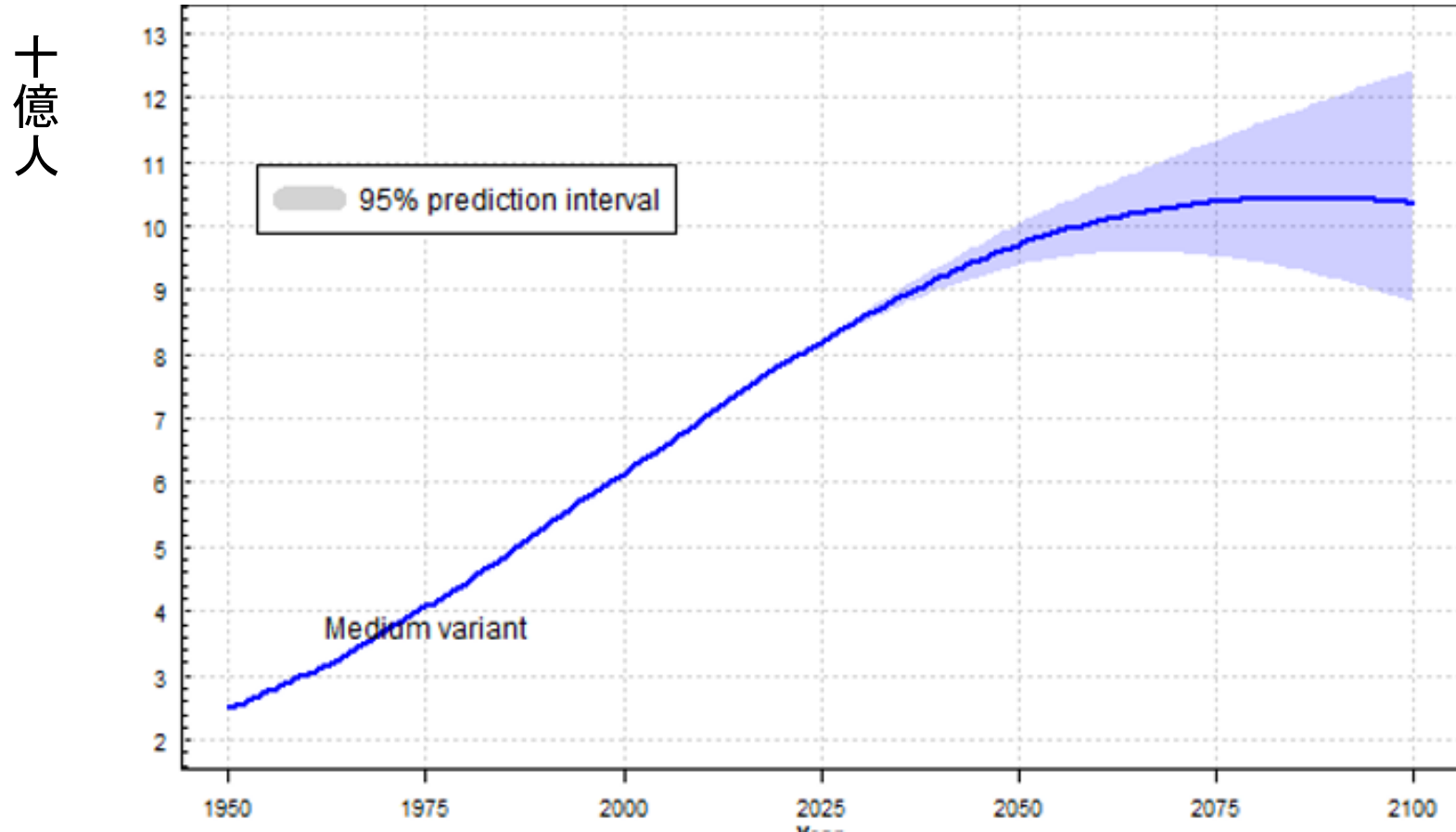
(World Bank, *Averting the Old Age Crisis*, 1994)

日本・アジアと世界人口の動向

- 日本の人口は2008年をピークに減少。
- ヨーロッパも基本的には同様の方向(ex.ドイツは2003年より人口減少)。
- 韓国は出生率が1.0を切り、「人口絶壁」という議論。
- 中国の人口は2022年から減少(国連・世界人口推計2022年版)。
- 世界人口は徐々に増加が緩やかになり、2084年には約103億人でピークに。(国連長期人口推計)。

世界人口の展望

世界人口は21世紀後半にピーク。先進諸国は既に減少or
定常化局面に入り、今後の増加は主にアフリカ地域。



(出所) United Nations, *World Population Prospects 2022*

ReAFRICA? : 2100年の世界人口推計

…上位10か国のうち5か国が**アフリカ**諸国(国連人口推計〔2015〕)

1	インド	1660
2	中国	1004
3	ナイジェリア	752
4	米国	450
5	コンゴ	389
6	パキスタン	364
7	インドネシア	314
8	タンザニア	299
9	エチオピア	243
10	ニジェール	209

(注) 日本は30位(8300万人)

- 「20世紀が人口増加の世紀——世界人口は16億から61億にまで増加した——だったとすれば、21世紀は世界人口の増加の終焉と人口高齢化の世紀となるだろう」

(Lutz et al(2004))

おわりに: 人口減少・持続可能社会のデザイン

- 日本は人口減少・高齢社会の文字通り**フロントランナー**。
- 元来、**分散的で地域の多様性**が豊かな社会。
- **ローカル**から出発しつつ、また**若い世代・将来世代**にもっと配慮しつつ、環境・福祉・経済が調和した「**持続可能な福祉社会**」のモデルを先導的に実現、発信していくポジションにあるのではないか。



御清聴ありがとうございました

コメント、質問等歓迎します。

hiroi.yoshinori.5u@kyoto-u.ac.jp

＊ 関連組織

・ 鎮守の森コミュニティ研究所

<http://c-chinju.org/>

(付論1)
人類史の中の
人口減少・成熟社会

世界人口の超長期推移 (ディーヴェイの仮説的図式)

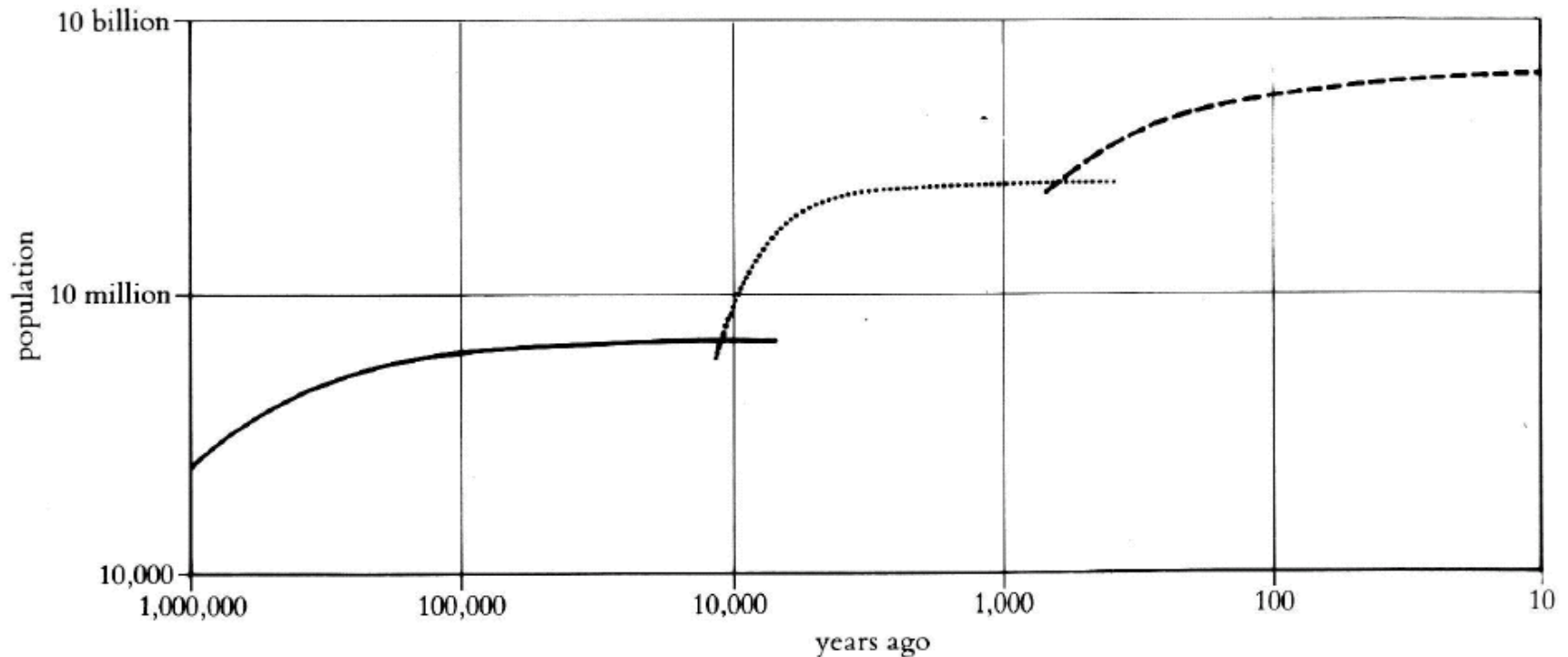
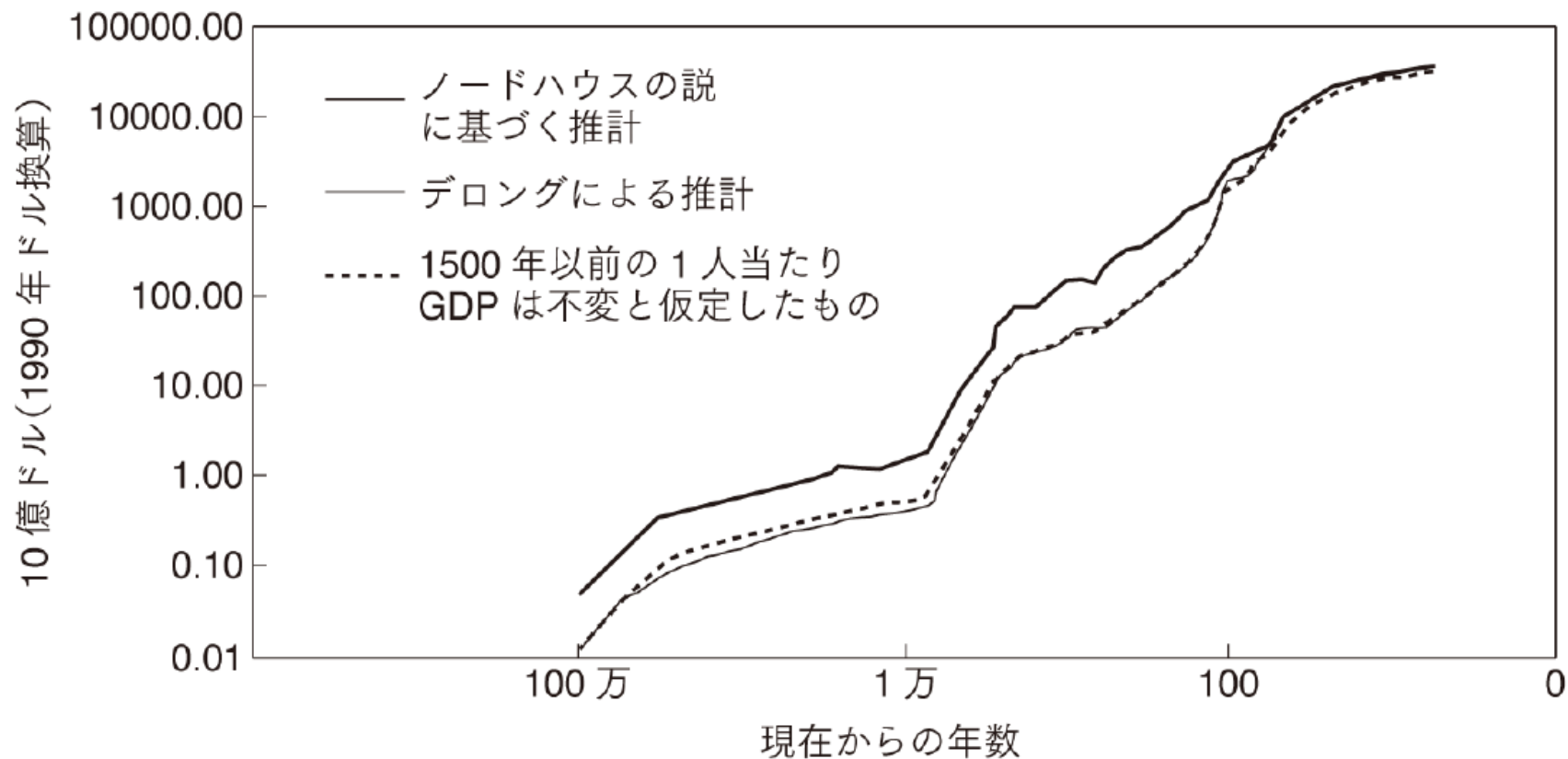


FIGURE 5.13 Deevey's schema of world population history for the last million years, with the number of years before the present and population size both plotted on logarithmic scales. SOURCE: Deevey (1960, p. 198)

超長期の世界GDP(実質)の推移



(出所) DeLong (1998)

人類史における「拡大・成長」と定常化

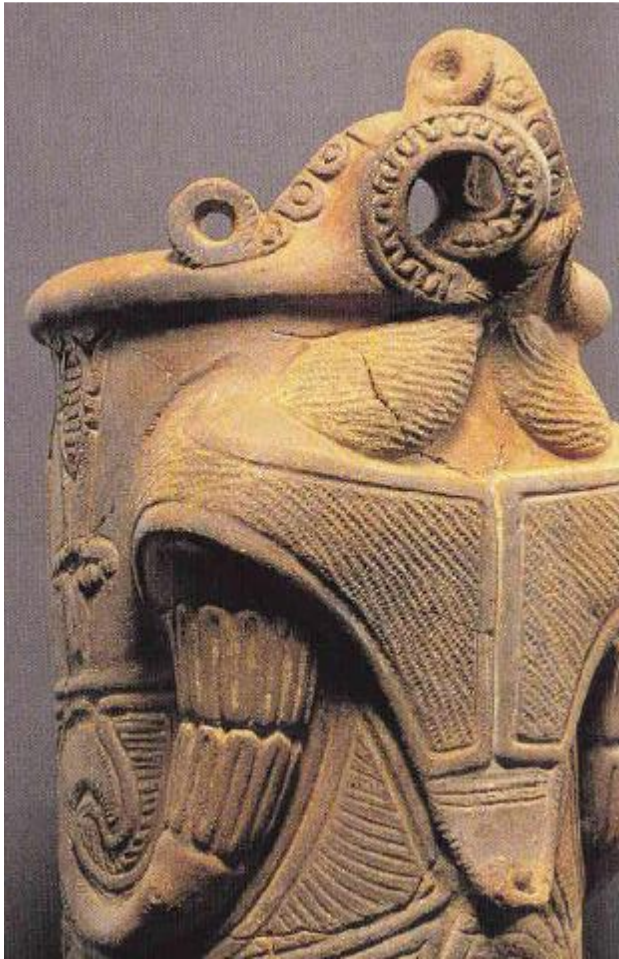
- 3つのサイクル：

①狩猟・採集－②農耕－③工業化（産業化）

- 背景としてのエネルギー利用または「自然の搾取」の高度化

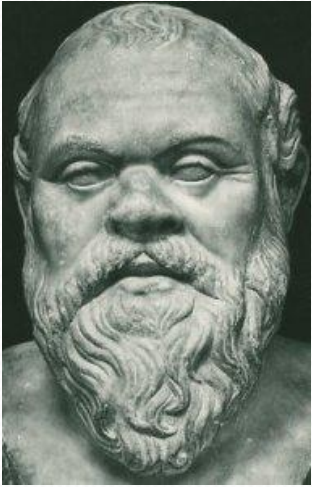
「心のビッグバン」のイメージ

ハケ岳南麓から発掘された縄文土器遺跡群（井戸尻考古館パンフレットより）

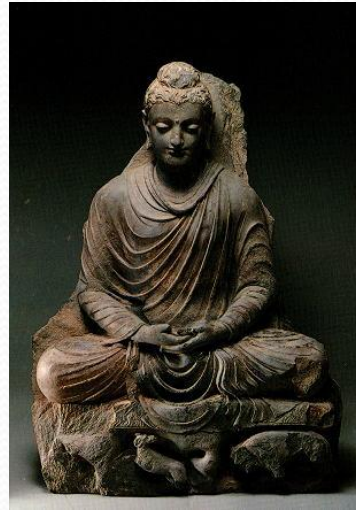


物質的生産の量的拡大（実用性）→ **文化、遊びと創造性**
・・・狩猟採集段階における「定常期」への移行と重なるのでは？

枢軸時代(精神革命):紀元前5世紀前後



ソクラテス



ブッダ



孔子



旧約思想

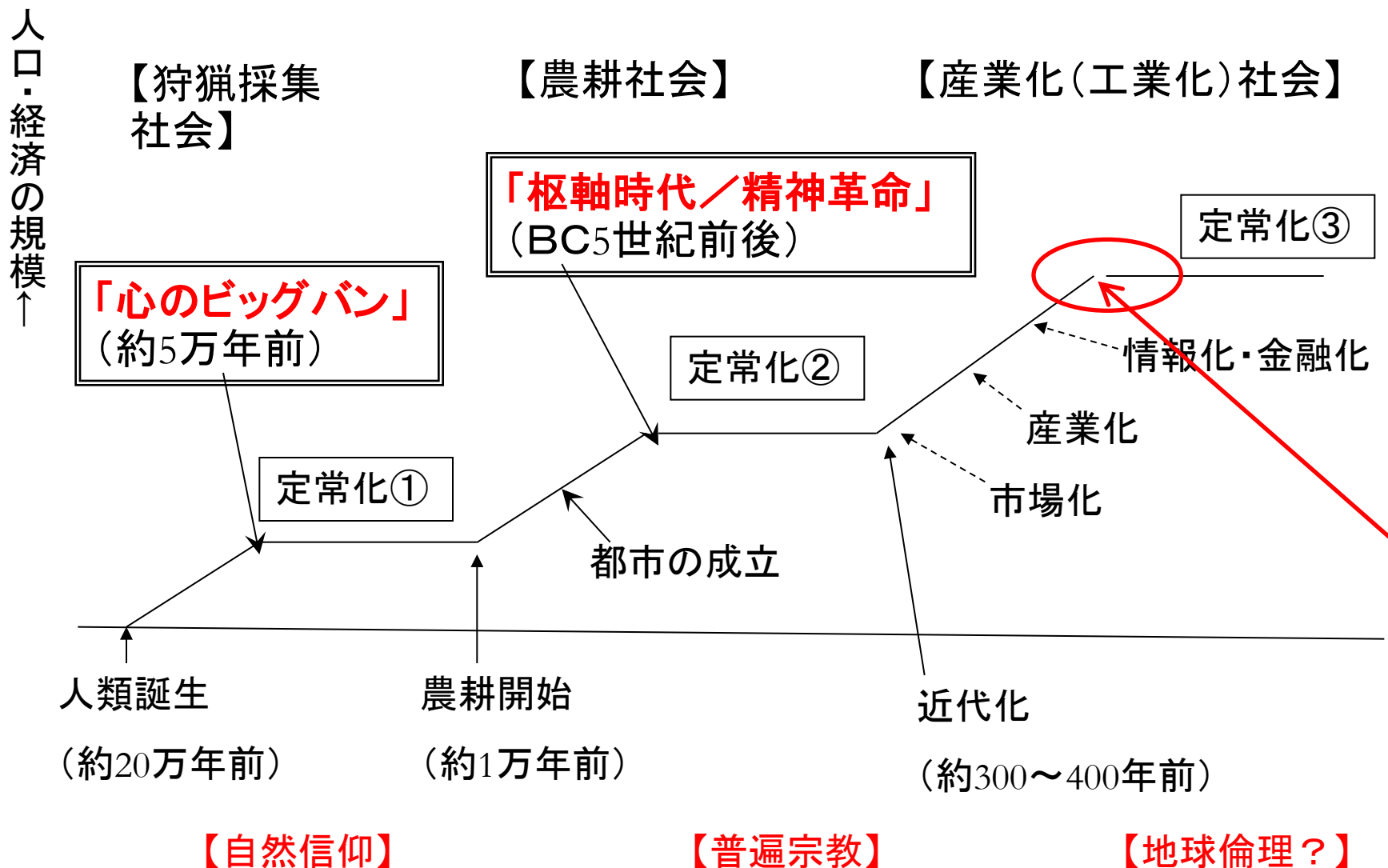
- この時代、地球上の各地において**普遍的な原理を志向する思想**が**”同時多発的“**に生成。

- ・ギリシャ: ギリシャ哲学 “たましいの配慮”
- ・インド: 仏教 “慈悲、涅槃”
- ・中国: 儒教や老荘思想 “仁”
- ・中東: 旧約思想～キリスト教 “愛、永遠の生命”

“**文化的創造**”の時代としての定常期

- **枢軸時代・精神革命**（紀元前5世紀前後）
- 背景・・・農耕文明の資源・環境的限界の顕在化？
←近年の**環境史** environmental historyの知見
- 「**心のビッグバン**（精神のビッグバン、文化のビッグバン）」も狩猟採集段階における同様の構造？
- 物質的生産の量的拡大から**文化的・精神的発展**へ。
&「**幸福**」の意味への問い

人類史における 拡大・成長と定常化のサイクル



「地球倫理」という視点

地球環境の「有限性」を認識し、地球上の各地域の風土や文化の「多様性」を理解しつつ、個人を超えてコミュニティ、自然、生命とつながる。



ソーシャル・ベンチャー企業を 立ち上げた学生たち

“「自己実現」ではなく「世界実現」”



ソーラーシェアリング 千葉エコ・エネルギー株式会社
(代表: 馬上丈司氏)

亀岡オーガニックビレッジパーク構想 (日本農業株式会社)

Be Regenerative !

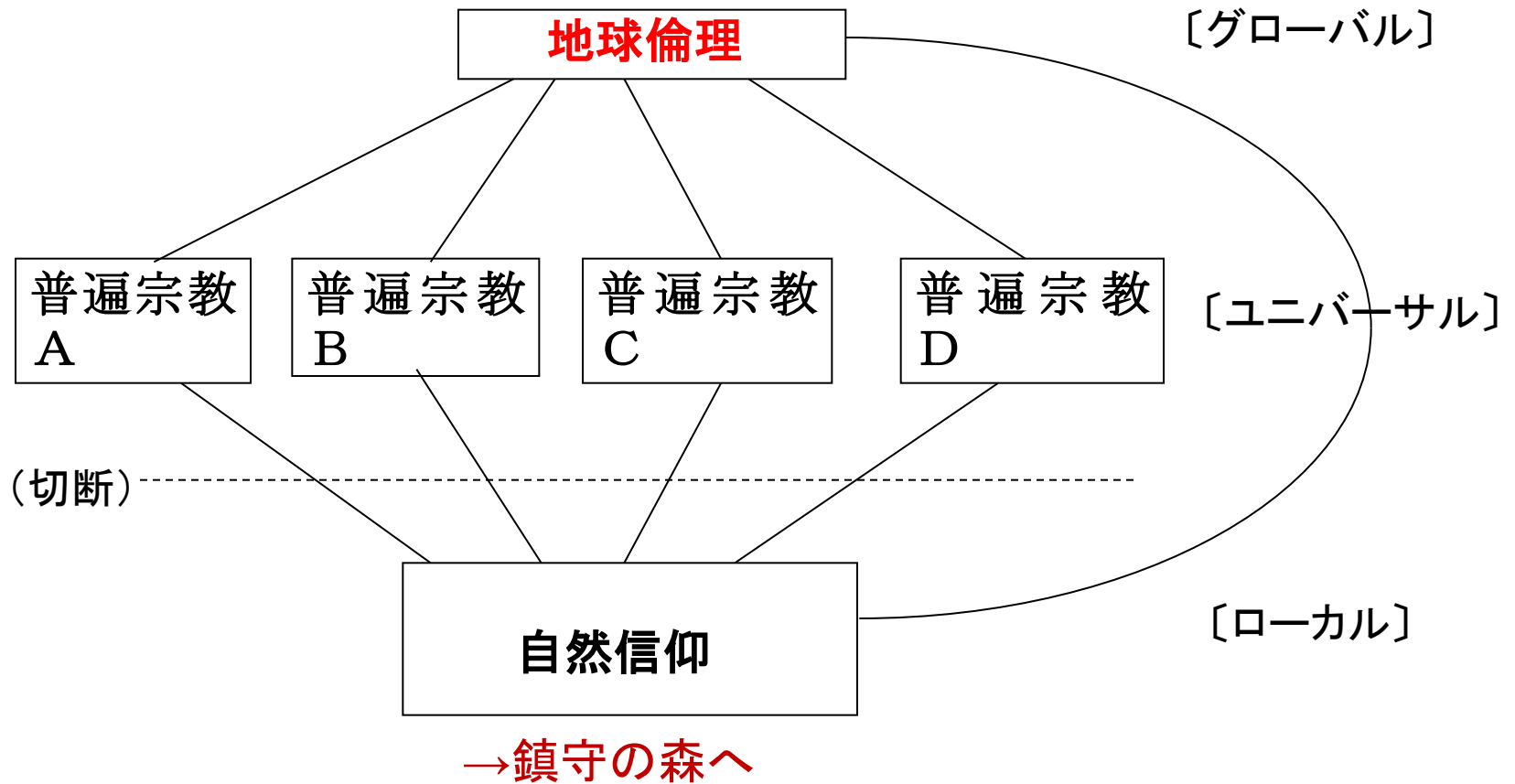
これからの時代、世界から必要とされる
地球と人の暮らしを
「こころ」で感じ行動しよう。

生きるということ、食べるということの
原点を見つめ直し、
豊かさの新時代をつくっていききたい。

私たちの「いのち」が終わり、
地球の一部となり、
そして新たな星の欠片となっても、
未来の世代に繋げていくために・・・。



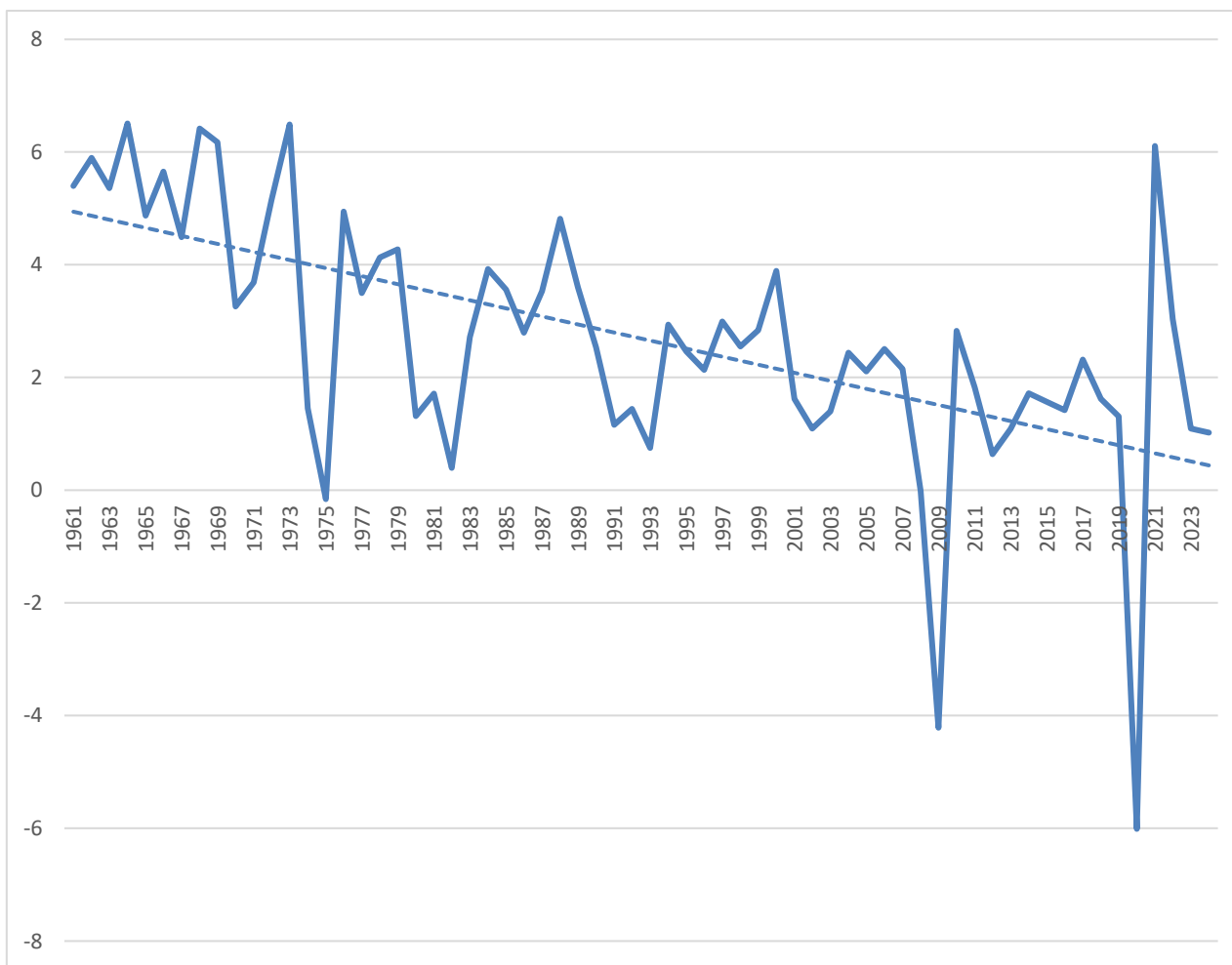
「地球倫理」の構造



幸福（ウェルビーイング）への視点 (付論2)

主要先進国(G7)の 平均経済成長率(GDP増加率)(%)の推移

1960年代から構造的に低下。「成熟経済」への移行



(注) 点線(直線)は近似線

(出所) World Bank Open Dataの各国データより筆者作成

価値軸の多元化

GDPのみ



環境・経済・社会
～ウェルビーイング

「GDPに代わる経済指標」や 「幸福度」をめぐる議論の活発化

Copyrighted Material

MIS- MEASURING OUR LIVES



WHY GDP DOESN'T ADD UP

Joseph E. Stiglitz

Amartya Sen

and Jean-Paul Fitoussi

THE REPORT BY THE COMMISSION ON THE MEASUREMENT
OF ECONOMIC PERFORMANCE AND SOCIAL PROGRESS

WITH A FOREWORD BY PRESIDENT NICOLAS SARKOZY

Copyrighted Material

- × フランスのサルコジ大統領（当時）の委託を受け、ノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツやセンといった経済学者が、「**GDPに代わる指標**」に関する報告書を刊行（*Mismeasuring Our Lives: Why GDP doesn't add up*, 2010）。
- ・ ・ ・ GDPで計測できない「**生活の質**（Quality of Life）」や「**持続可能性**（Sustainability）」を重視。

幸せはローカルから



GAH

Gross Arakawa Happiness 荒川区民総幸福度

みんなでつくる
幸せのまち



RILAC

Research Institute for Local government by Arakawa City
公益財団法人荒川区自治総合研究所

「幸せリーグ」 の挑戦

「幸せリーグ」事務局 編



様々な「幸福」指標とランキング

World Values Survey

世界的な調査機関World Values Surveyのもと、ミシガン大学のロナルド・イングルハート教授が指標をとって、個人を対象に幸福度に関するデータを収集して統計をとったもの。世界97カ国の35万人を対象に、同一の質問を投げかけて生まれた「世界幸福度ランキング」(2008年)の一位は、デンマーク

1位 デンマーク

2位	ブエルトリコ
3位	コロンビア
4位	アイスランド
5位	北アイルランド
6位	アイルランド
7位	スイス連邦
8位	オランダ王国
9位	カナダ
10位	オーストリア
11位	エルサルバドル共和国
12位	マルタ共和国
13位	ルクセンブルグ
14位	スウェーデン
15位	ニュージーランド
16位	アメリカ合衆国
17位	グアテマラ共和国
18位	メキシコ合衆国
19位	ノルウェー王国
20位	ベルギー王国

43位 日本

97位 ジンバブエ共和国

World map of happiness

イギリスのレスター大学のエイドリアン・ホワイト教授が指標をとって、教育や医療制度のほか、GDPなど、社会のしくみの側面から独自にデータを算出して統計をまとめた『世界幸福地図』(2006年)の178カ国中の一位は、デンマークだった。北限5カ国はすべて上位20位以内にランキングされている

1位 デンマーク

2位	スイス連邦
3位	オーストリア
4位	アイスランド
5位	バハマ国
6位	フィンランド
7位	スウェーデン
8位	ブータン王国
9位	ブルネイ・ダルサラーム国
10位	カナダ
11位	アイルランド共和国
12位	ルクセンブルク大公国
13位	コスタリカ
14位	マルタ共和国
15位	オランダ王国
16位	アンティグア・バーブーダ
17位	マレーシア
18位	ニュージーランド
19位	ノルウェー王国
20位	セーシェル共和国

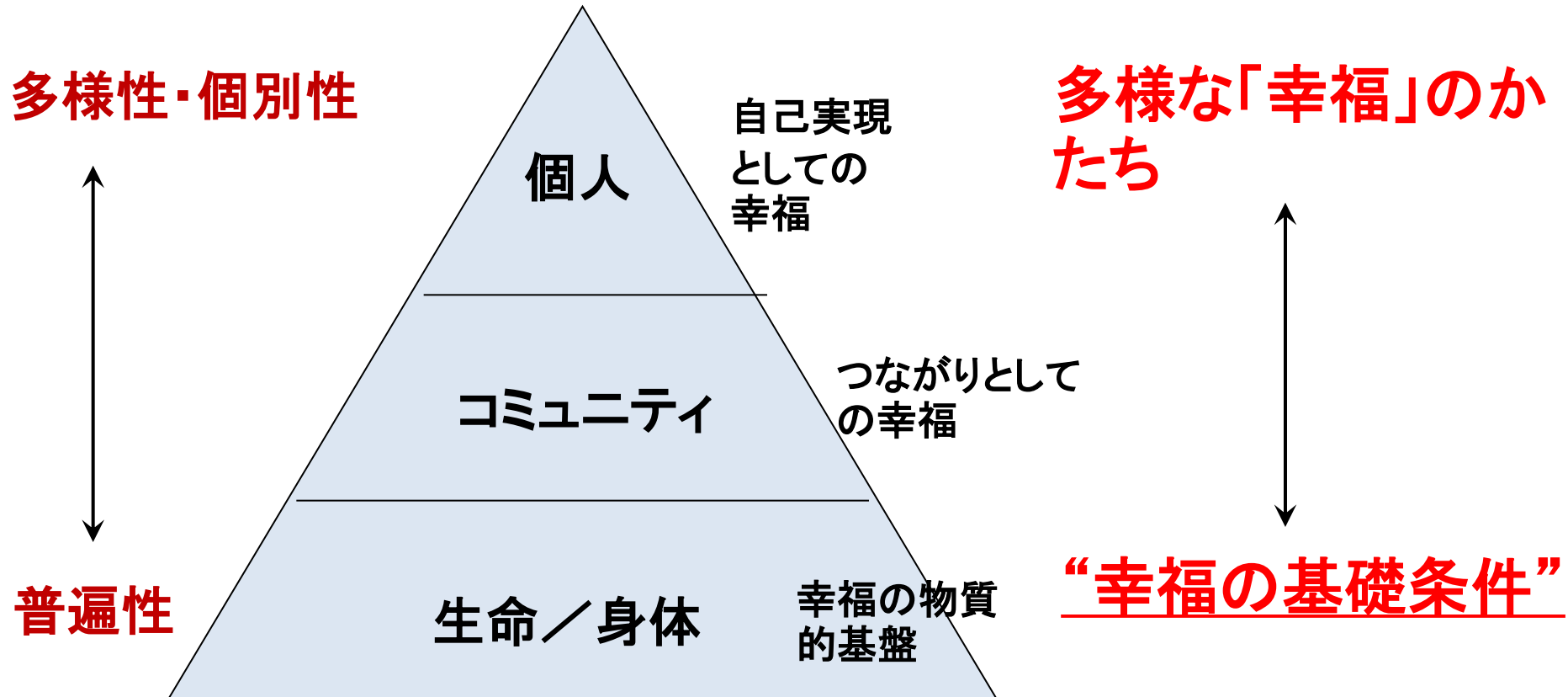
90位 日本

178位 ブルンジ共和国

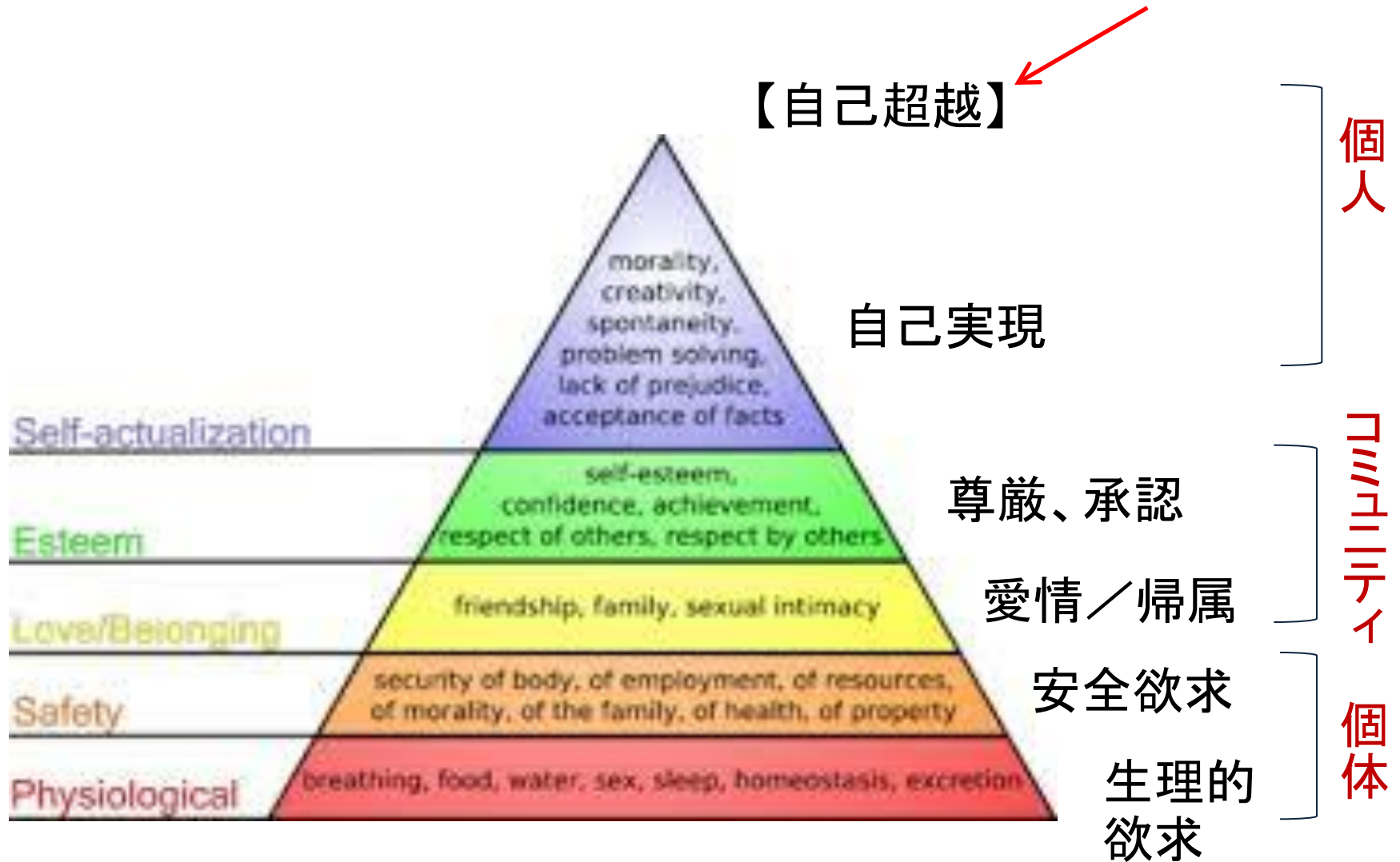


国連・持続可能な発展ソリューション・ネットワーク『世界幸福報告(World Happiness Report) 2025』
1位フィンランド、日本は55位。

幸福(ウェルビーイング)の重層構造



マズローの再評価と幸福/ウェルビーイング



マズローの「自己超越」

「自分自身、そして大切な他者、人類全体、他の生物、自然、そして宇宙とつながること」

(The Farther Reaches of Human Nature)

「ポジティブな価値」への関心の高まり



- * ポジティブ心理学
- * 「ポジティブ・ウェルフェア」
- * 地元学: 地域の“あるもの探し”

→ “「**プラスの価値**」を引き出すこと、**見つけること、創り出すこと**”への関心の高まり。

参考文献

- 伊東俊太郎(2013)『変容の時代——科学・自然・倫理・公共』、麗澤大学出版会
- 宇都宮浄人(2015)『地域再生の戦略——「交通まちづくり」というアプローチ』、ちくま新書。
- ロバート・パットナム(2006)『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』、柏書房。
- 広井良典(2001)『定常型社会 新しい「豊かさ」の構想』、岩波新書。
- 同(2009)『コミュニティを問いなおす』、ちくま新書。
- 同(2015)『ポスト資本主義 科学・人間・社会の未来』、岩波新書。
- 同(2019)『人口減少社会のデザイン』、東洋経済新報社。
- 同(2021)『無と意識の人類史』、東洋経済新報社。
- 同(2023)『科学と資本主義の未来』、東洋経済新報社。
- ブルーノ・S・フライ他(2005)『幸福の政治経済学』ダイヤモンド社。
- リチャード・フロリダ(2008)『クリエイティブ資本論』ダイヤモンド社。